

第3次菊川市総合計画策定支援業務

～基礎調査～

令和 6 年2月
企画財政部企画政策課

目 次

1. 人口等	1
(1) 人口推移	1
(2) 外国人人口推移	2
(3) 地区別人口推移	3
(4) 人口動態	4
(5) 自然的人口増減（出生・死亡）	5
(6) 社会的人口増減（転入・転出）	6
(7) 外国人社会的人口増減（転入・転出）	7
(8) 年齢5歳階級別社会的人口増減	8
(9) 転出・転入先	9
(10) 世帯数	10
(11) 家族類型	11
(12) 昼夜間人口	12
(13) 通勤・通学人口	13
(14) 将来人口	14
(15) 将来人口ピラミッド	15
(16) 人口密度	16
2. 産業	17
(1) 産業別就業人口	17
(2) 農業	18
(3) 工業	19
(4) 商業	20
3. 子育て・教育	21
(1) 児童館の利用状況	21
(2) 保育園の状況	22
(3) 小規模保育事業所の状況	23
(4) 認定こども園の状況	24
(5) 幼稚園の状況	25
4. 医療・福祉	26
(1) 一般病院数、一般診療所、歯科診療所数	26
(2) 医師数	27
(3) 高齢者福祉	28
(4) 生活保護	29
5. 生活環境	30
(1) 公害	30
(2) 二酸化炭素排出量	31

(3) ごみ処理	32
(4) 救急	33
(5) 犯罪	34
(6) 交通事故	35
6. 公共交通.....	36
(1) バス	36
(2) 鉄道	37
7. 財政.....	38
(1) 歳入	38
(2) 歳出	39
(3) 財政力指数	40
8. 災害リスク.....	41
(1) 洪水	41
(2) 土砂災害	42
(3) 地震	43
9. 類似団体との比較.....	44
(1) 人口等	44
(2) 産業	45
(3) 子育て・教育	46
(4) 医療・福祉	47
(5) 生活環境	48
(6) 公共交通・財政	49
10. 社会情勢.....	50
(1) ポストコロナへの移行	50
(2) デジタル技術の進展	53
(3) SDGs への取り組みの拡大.....	61
(4) 多様性を認め合う社会	64
(5) 脱炭素社会に向けた取り組みの加速	67

1. 人口等

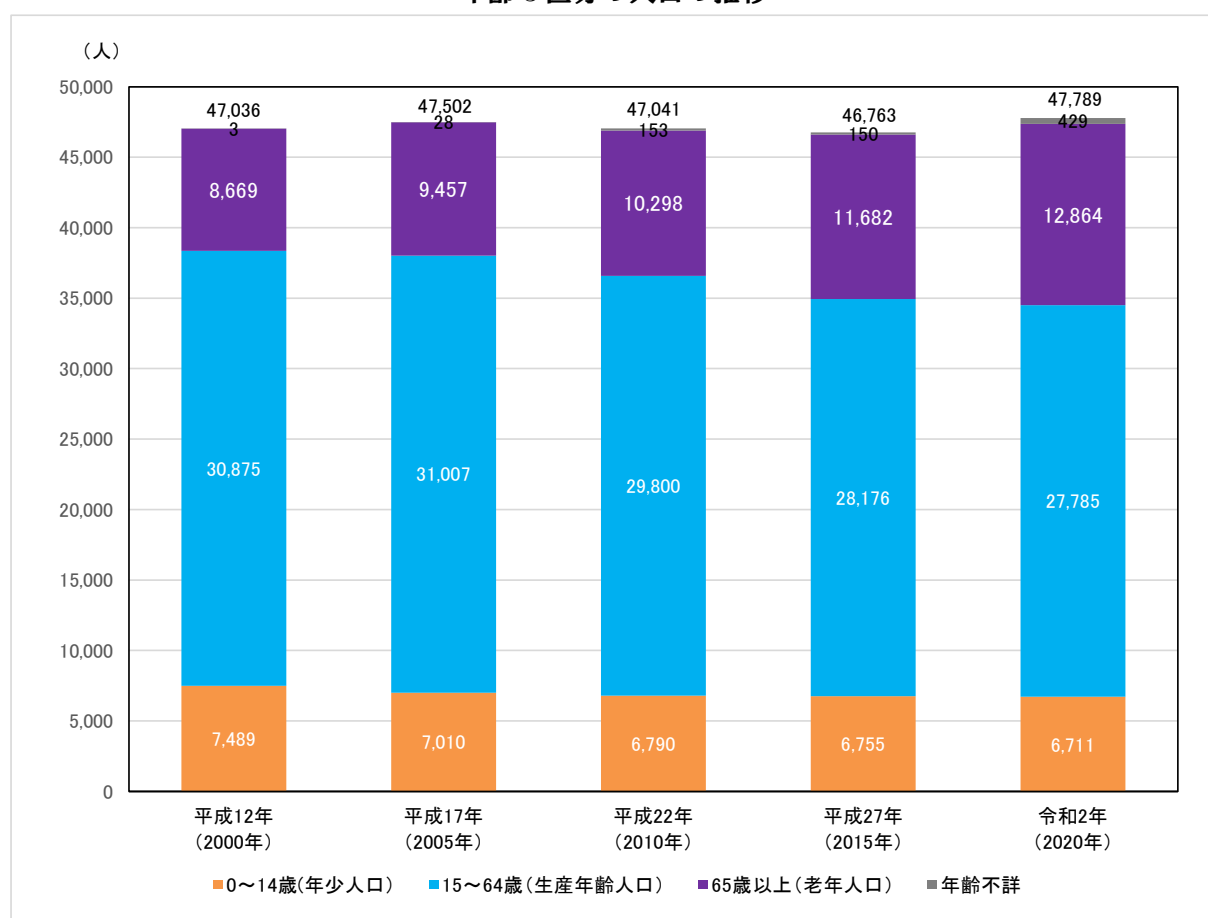
(1)人口推移

菊川市の人口は、平成12年（2000年）から平成27年（2015年）にかけて、緩やかに減少していましたが、令和2年（2020年）に増加し47,789人となりました。また、令和2年（2020年）の人口は平成12年（2000年）以降最も多くなっています。

年齢3区分別にみると、年少人口及び生産年齢人口は平成12年（2000年）以降減少傾向にありますが、老年人口は増加傾向にあります。

令和2年（2020年）の年少人口は、平成12年（2000年）から約1割減少し、6,711人となっています。生産年齢人口は、平成12年（2000年）から約1割減少し、27,785人です。老年人口は、平成12年（2000年）から約4.5割増加し、12,864人となっています。

年齢3区分の人口の推移

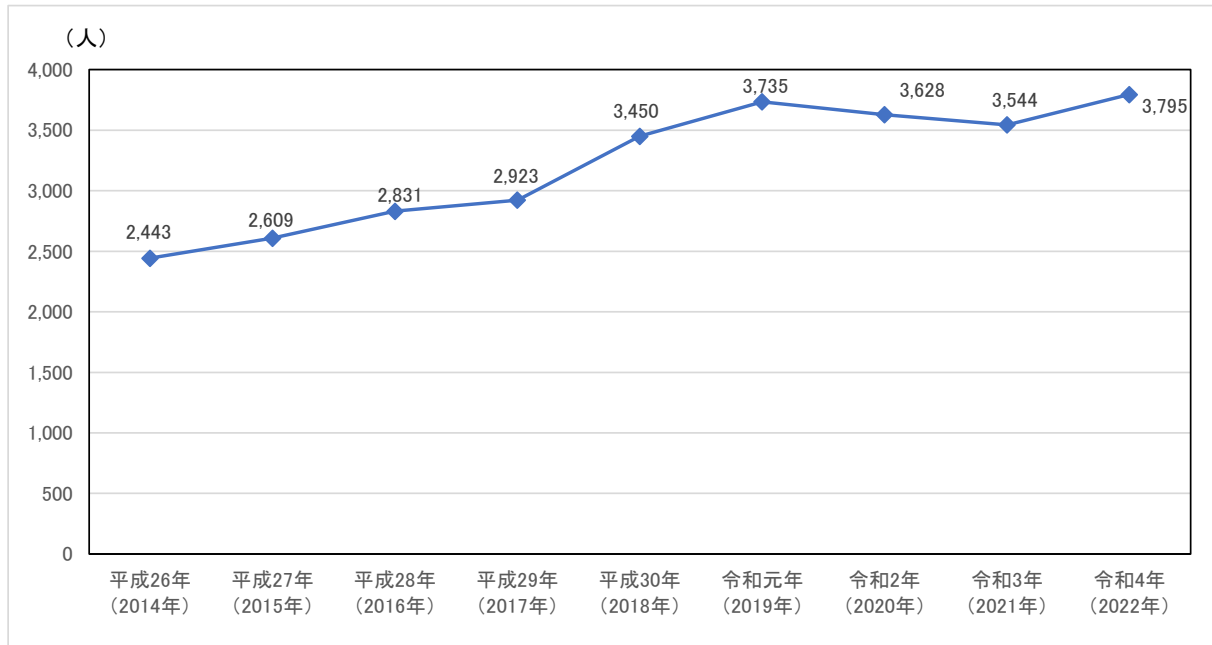


資料：国勢調査

(2)外国人人口推移

菊川市の外国人人口は、平成26年（2014年）から増加傾向にあり、令和4年（2022年）に平成26年（2014年）の約1.5倍の3,795人となっています。

年齢3区分の外国人人口推移



資料：菊川市住民基本台帳

(3) 地区別人口推移

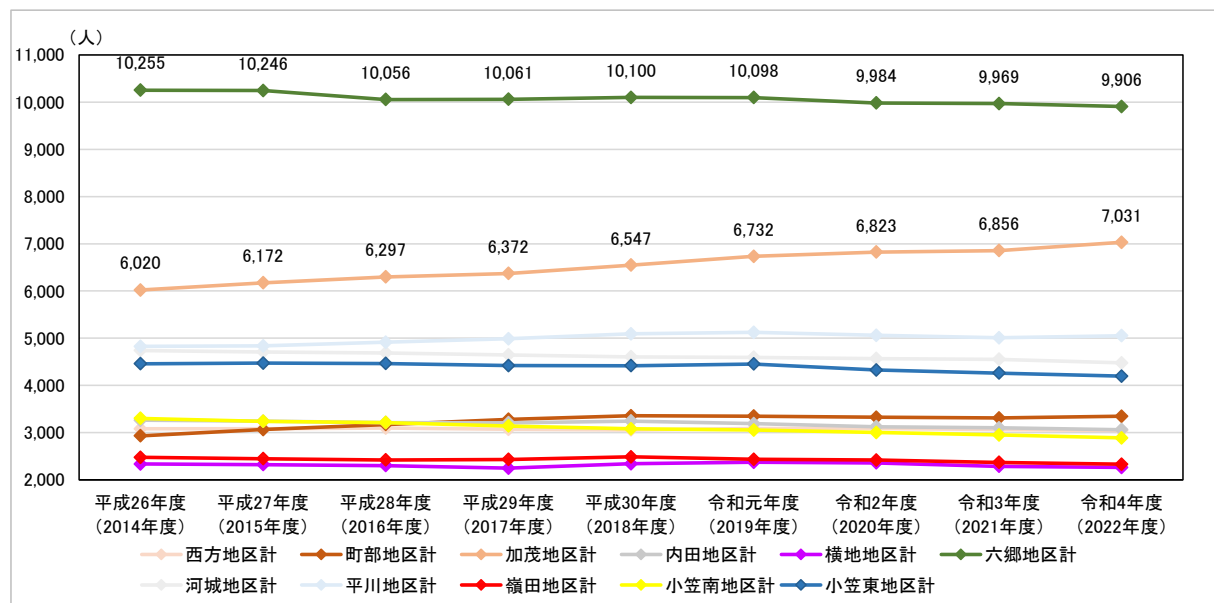
加茂市区の人口は、平成26年度（2014年度）以降より増加傾向が続いています。

町部地区及び平川地区については、人口の増減がみられるものの、平成26年度（2014年度）時よりも令和4年度（2022年度）の人口は増加しています。

六郷地区は、人口規模が市内で最大であり、平成26年度（2014年度）から令和元年度（2019年度）にかけて1万人を超えていましたが、令和2年度（2020年度）以降は1万人を下回り、その後も減少が続いています。

河城地区、平川地区、小笠南地区は、平成26年度（2014年度）の人口規模が最大値であり、これ以降は減少が続いています。

地区別の人口推移



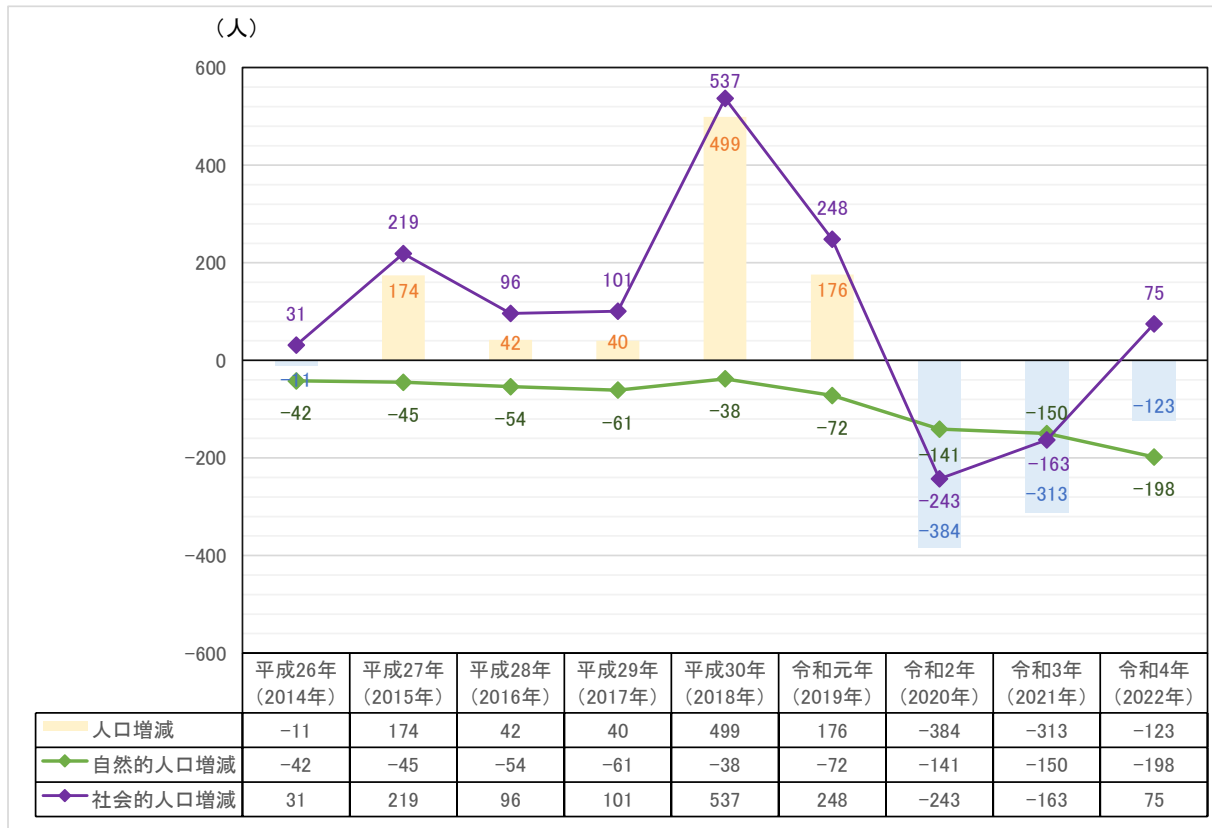
	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
西方地区計	3,079	3,078	3,096	3,069	3,056	3,084	3,084	3,066	3,042
町部地区計	2,931	3,063	3,170	3,279	3,356	3,347	3,325	3,309	3,344
加茂地区計	6,020	6,172	6,297	6,372	6,547	6,732	6,823	6,856	7,031
内田地区計	3,261	3,241	3,211	3,206	3,244	3,189	3,124	3,099	3,061
横地地区計	2,333	2,322	2,299	2,244	2,340	2,371	2,358	2,284	2,261
六郷地区計	10,255	10,246	10,056	10,061	10,100	10,098	9,984	9,969	9,906
河城地区計	4,740	4,709	4,688	4,645	4,605	4,593	4,566	4,552	4,475
平川地区計	4,825	4,837	4,914	4,986	5,091	5,122	5,059	5,008	5,051
嶺田地区計	2,475	2,447	2,421	2,430	2,484	2,434	2,418	2,367	2,329
小笠南地区計	3,302	3,237	3,212	3,140	3,080	3,052	3,000	2,949	2,887
小笠東地区計	4,458	4,471	4,463	4,418	4,416	4,452	4,325	4,261	4,195

資料：菊川市住民基本台帳

(4)人口動態

人口動態は、平成26年（2014年）から令和元年（2019年）まで社会的人口増減の増加が自然的人口増減の減少よりも上回っており人口が増加していましたが、令和2年（2020年）から令和3年（2021年）は自然的人口増減と社会的人口増減がともに減少していることから人口が減少しています。令和4年（2022年）においては、社会的人口増減は増加していますが、自然的人口増減の減少が社会的人口増減の増加を上回っており123人減となっています。

人口動態



資料：菊川市住民基本台帳

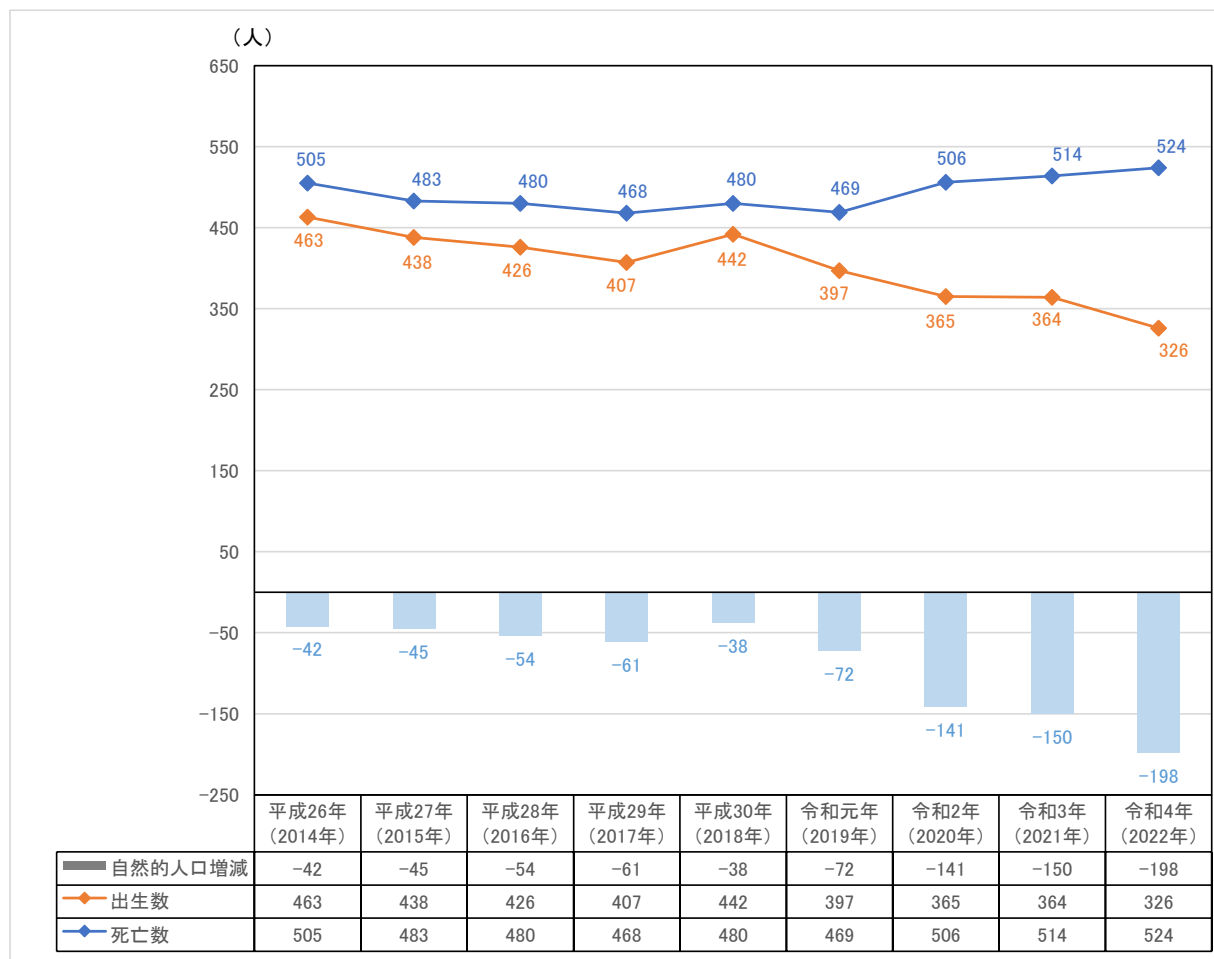
(5) 自然的人口増減(出生・死亡)

自然的人口増減の内訳をみると、出生数は平成26年(2014年)から平成29年(2017年)まで減少傾向が続いていましたが、平成30年(2018年)に一度増加するものの、令和元年(2019年)以降再び減少に転じ、その後も減少を続け、令和4年(2022年)には326人となり、平成26年(2014年)以降過去最少となっています。

死亡数は平成26年(2014年)時から令和元年(2019年)までわずかに減少傾向にありましたが以降、増加傾向が続いており、令和4年(2022年)には524人となっています。

自然的人口増減は平成26年(2014年)から減少傾向にあり、令和4年(2022年)には198人減となっています。

自然的人口増減



資料: 菊川市住民基本台帳

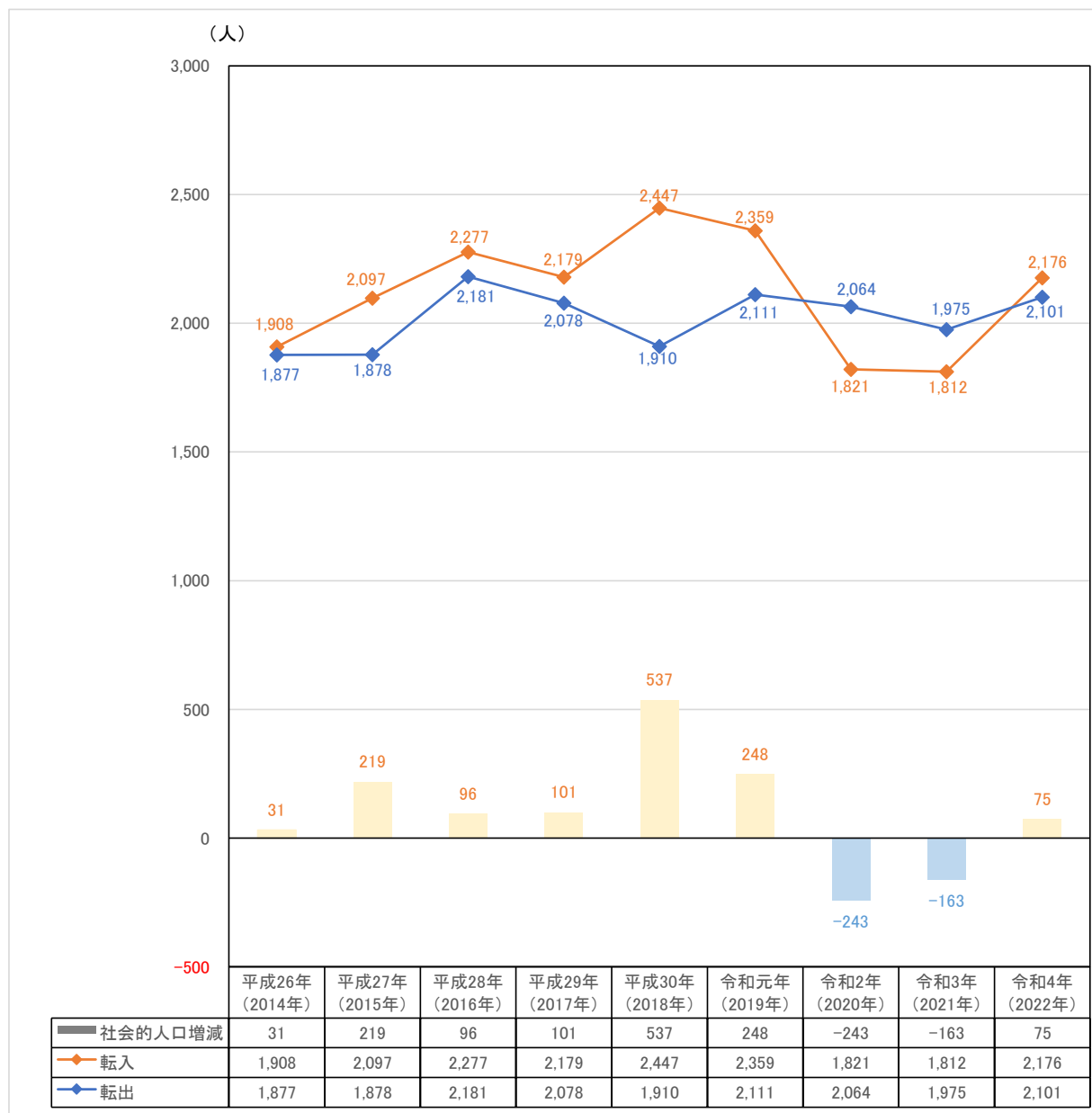
(6)社会的人口増減(転入・転出)

社会的人口増減の内訳をみると、転入が平成26年(2014年)から令和元年(2019年)にかけて、緩やかに増加していましたが、令和2年(2020年)から令和3年(2021年)に減少し、その後令和4年(2022年)に再度増加し、2,176人となっています。

転出も平成26年(2014年)から緩やかに増加しており、令和4年(2022年)に2,101人となっています。

社会的人口増減は平成26年(2014年)から令和元年(2019年)までは転入が転出を上回っていますが、令和2年(2020年)から令和3年(2021年)は転出が多く、令和4年(2022年)に再度転入が転出を上回り75人増となっています。

社会的人口増減



資料: 菊川市住民基本台帳

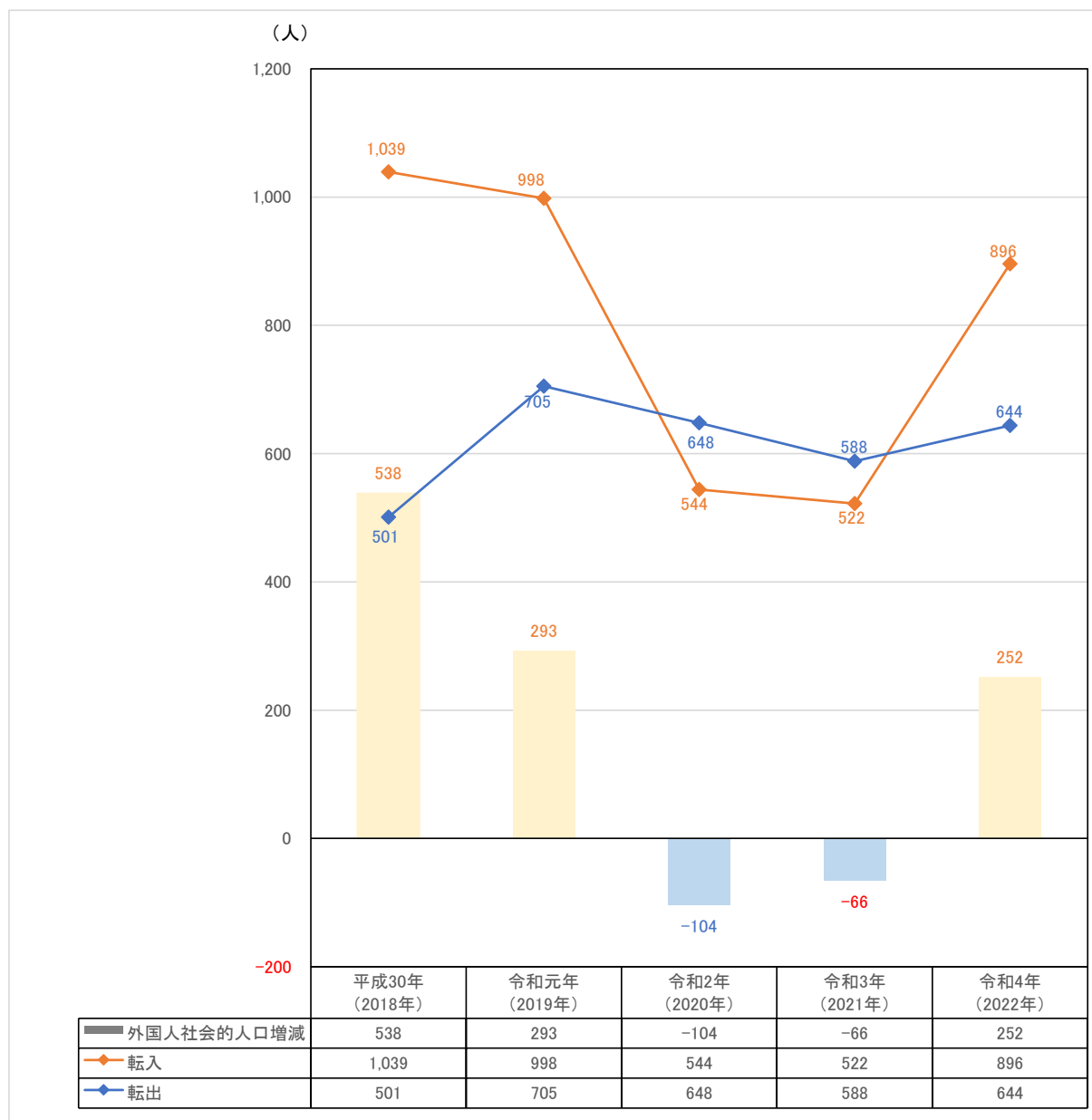
(7)外国人社会的人口増減(転入・転出)

外国人社会的人口増減の内訳をみると、転入が平成30年(2018年)から令和3年(2021年)にかけて減少していましたが、令和4年(2022年)に増加し、896人となっています。

転出は平成30年(2018年)から増加傾向で令和4年(2022年)に644人となっています。

外国人社会的人口増減は平成30年(2018年)から令和元年(2019年)までは転入が転出を上回っていますが、令和2年(2020年)から令和3年(2021年)は転出が多く、令和4年(2022年)に再度転入が転出を上回り252人増となっています。

外国人社会増減



資料: 菊川市住民基本台帳

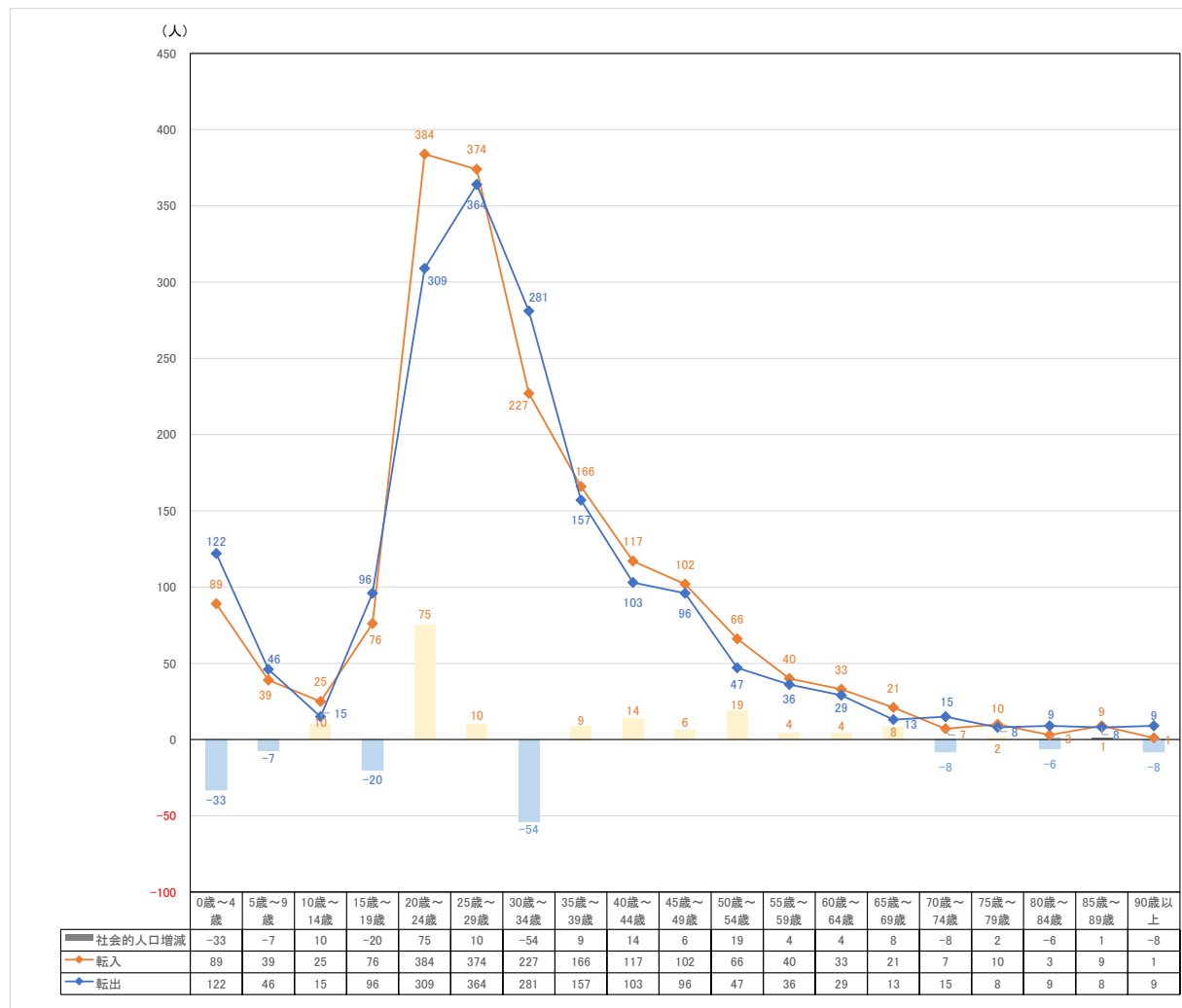
(8)年齢5歳階級別社会的人口増減

年齢5歳階級別社会的人口増減の転入状況としては、20～40代で100人以上となっており、特に20～24歳が最も多く384人となっています。

転出状況としても20～40代で100人以上となっており、特に24～29歳が最も多く364人となっています。

年齢5歳階級別社会的人口増減は0～9歳、15～19歳、30～34歳、70～74歳、80～84歳、90歳以上で転出が転入を上回っています。特に0～9歳と30～34歳の転出が多く家族世帯での移動が推測されます。

年齢5歳階級別社会的人口増減（令和2年（2020年））



資料：住民基本台帳移動報告

(9) 転出・転入先

菊川市の静岡県を除く主な転出先としては、愛知県の 331 人が最も多く、次いで東京都が 203 人、神奈川県が 179 人となっています。

静岡県を除く主な菊川市への転入先としては、愛知県の 279 人が最も多く、次いで神奈川県が 167 人、東京都が 165 人となっています。

また、愛知県、神奈川県や東京都をはじめ多くの都道府県で転出超過となっており、千葉県、岐阜県や三重県では転入超過となっています。

転入・転出先（令和 2 年（2020 年））

	菊川市へ転入	菊川市から転出	増減数
愛知県	279	331	-52
神奈川県	167	179	-12
東京都	165	203	-38
千葉県	61	58	3
埼玉県	59	76	-17
岐阜県	39	33	6
三重県	39	18	21
大阪府	39	54	-15
京都府	34	38	-4
滋賀県	28	31	-3

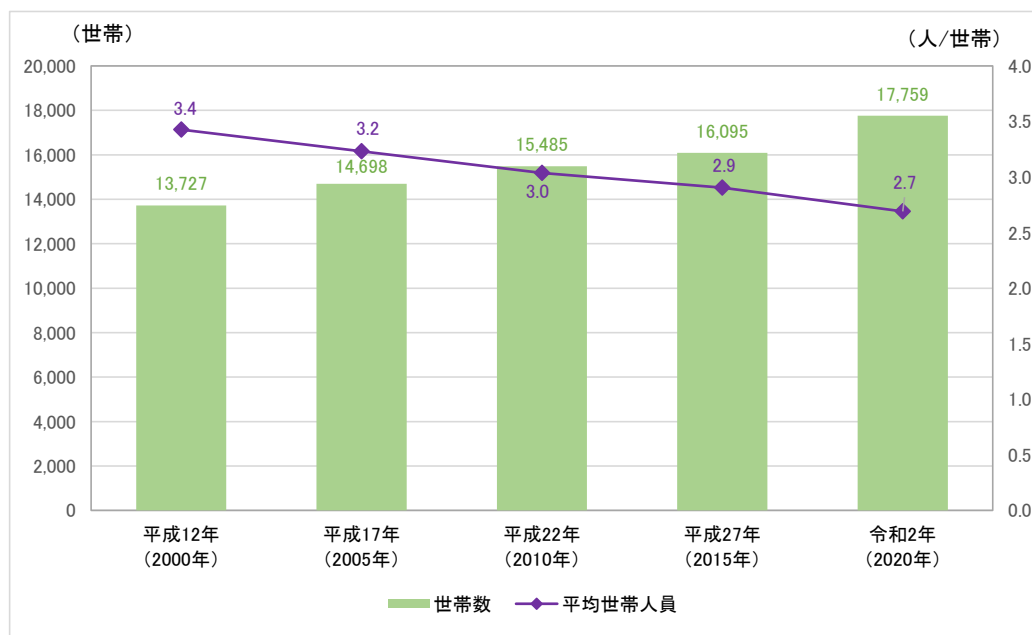
資料：国勢調査

(10)世帯数

世帯数については、平成12年(2000年)から増加を続け、令和2年(2020年)には17,759世帯と約3割増加しています。

一方で、世帯人員は平成12年(2000年)から減少を続け、令和2年(2020年)には2.7人/世帯となり、核家族化もしくは、単身世帯、夫婦のみ世帯の増加が推測されます。

世帯数・世帯人員数の推移



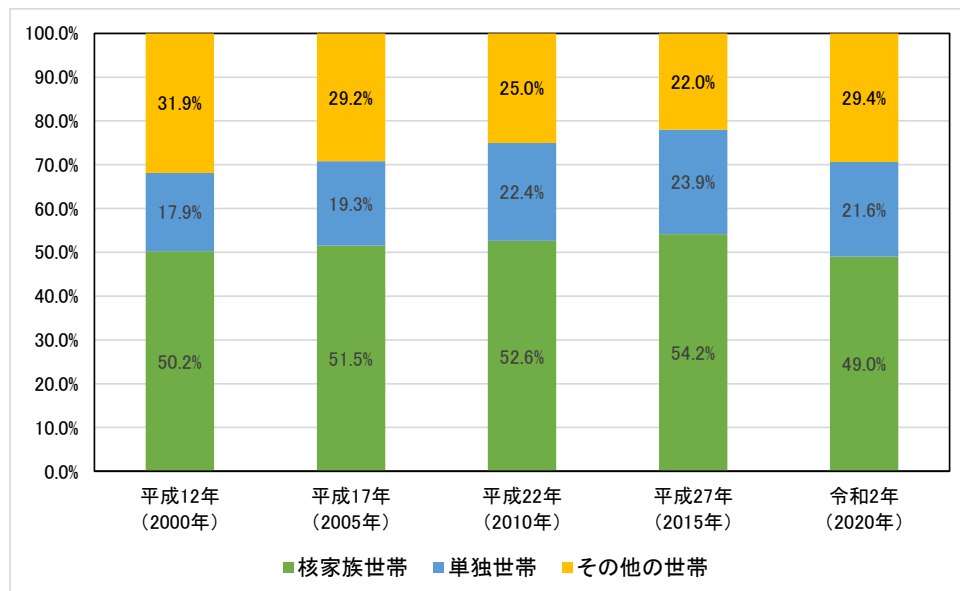
資料：国勢調査

(11) 家族類型

家族類型をみると、核家族世帯は約 50%前後を推移していましたが、令和 2 年（2020 年）に 50%を下回っています。

単身世帯は、平成 12 年（2000 年）から 2015 年（平成 27 年）にかけて増加を続け、平成 27 年（2015 年）には 23.9%でしたが、令和 2 年（2020 年）に 21.6%と減少に転じています。

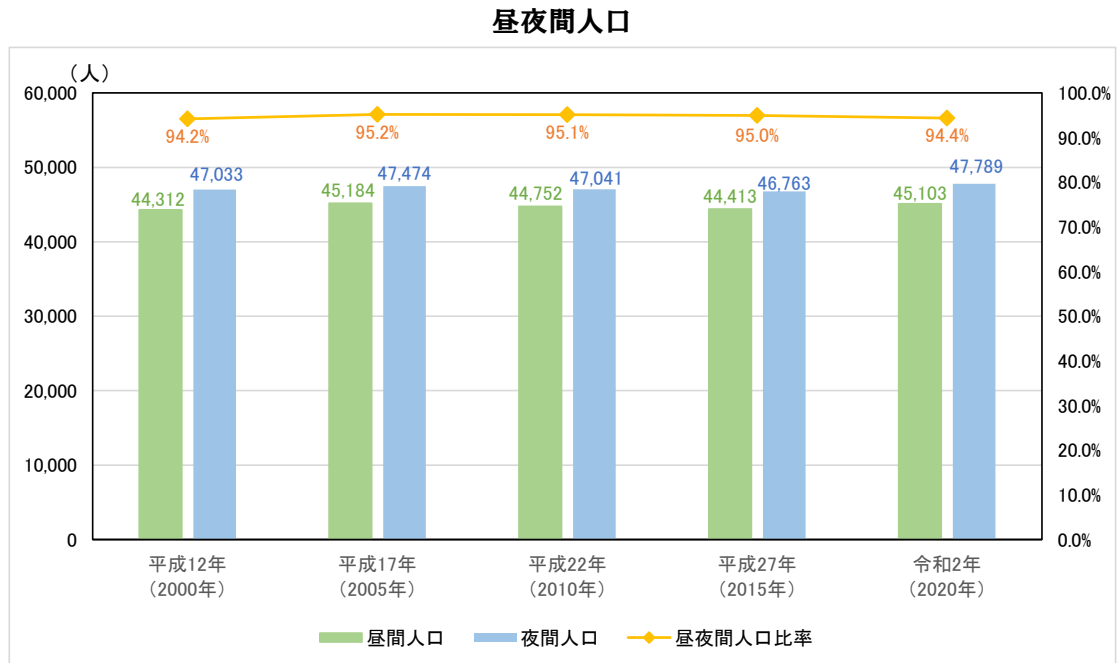
一般世帯の家族類型の割合



資料：国勢調査

(12) 昼夜間人口

昼夜間人口は、平成12年(2000年)から令和2年(2020年)において、約95%前後を推移しており、昼間人口が夜間人口を上回ることとはなく、菊川市以外での通勤・通学者が多いということが推測されます。



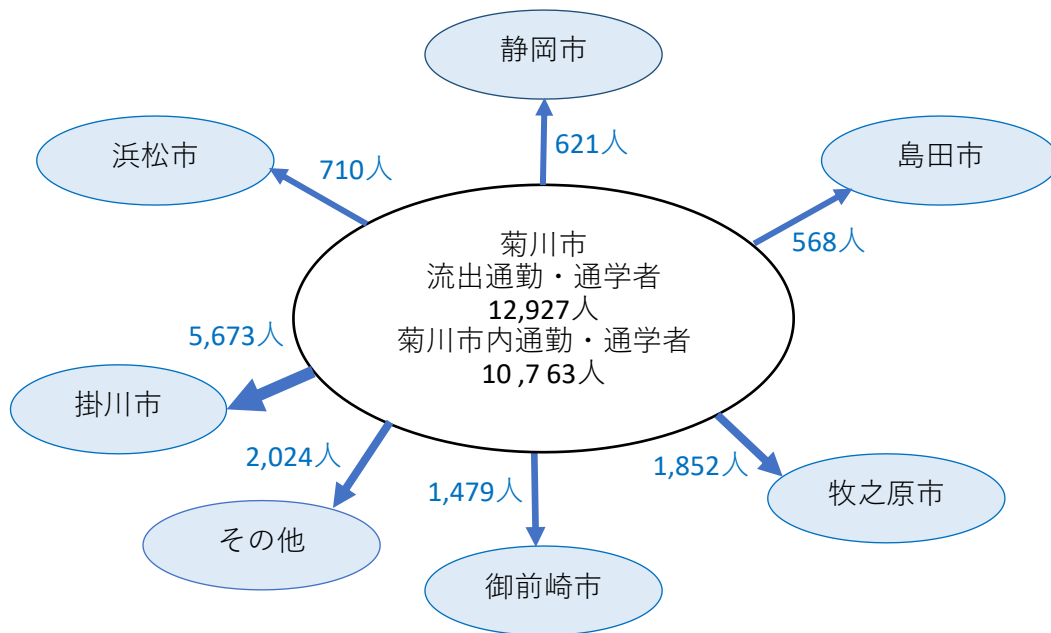
資料：国勢調査

(13)通勤・通学人口

菊川市からの通勤・通学先として、最も多いのは掛川市で 5,673 人となっています。その他を除いては、牧之原市 1,852 人、次いで御前崎市 1,479 人となっています。

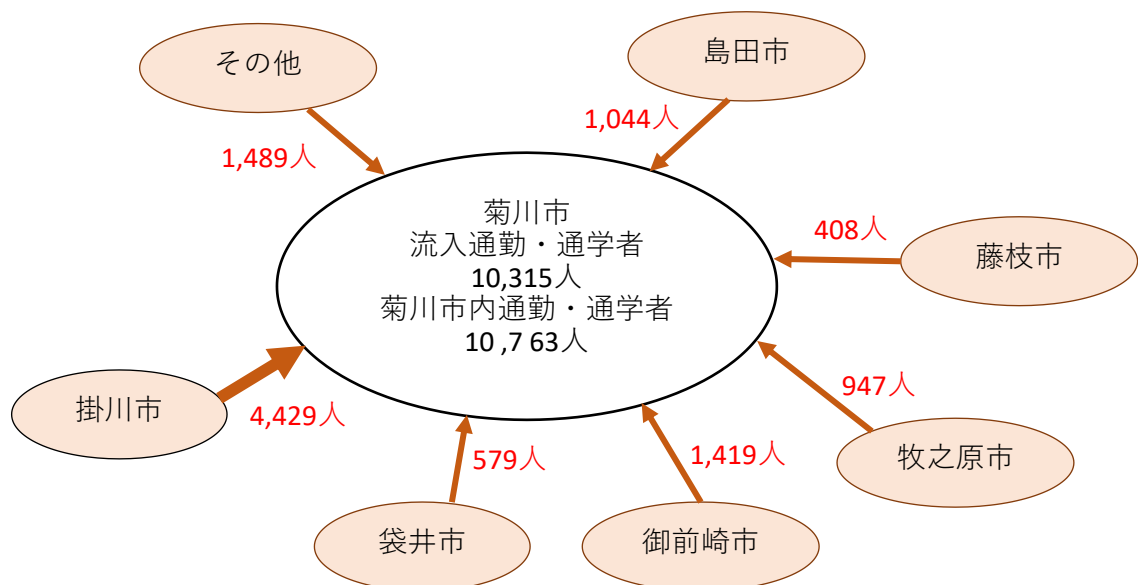
一方で、菊川市へ通勤・通学に通っているのは、掛川市の 4,429 人が最も多く、その他を除いては、御前崎市の 1,419 人、島田市の 1,044 人となっています。

流出人口（令和 2 年（2020 年））



資料：国勢調査

流入人口（令和 2 年（2020 年））



資料：国勢調査

(14)将来人口

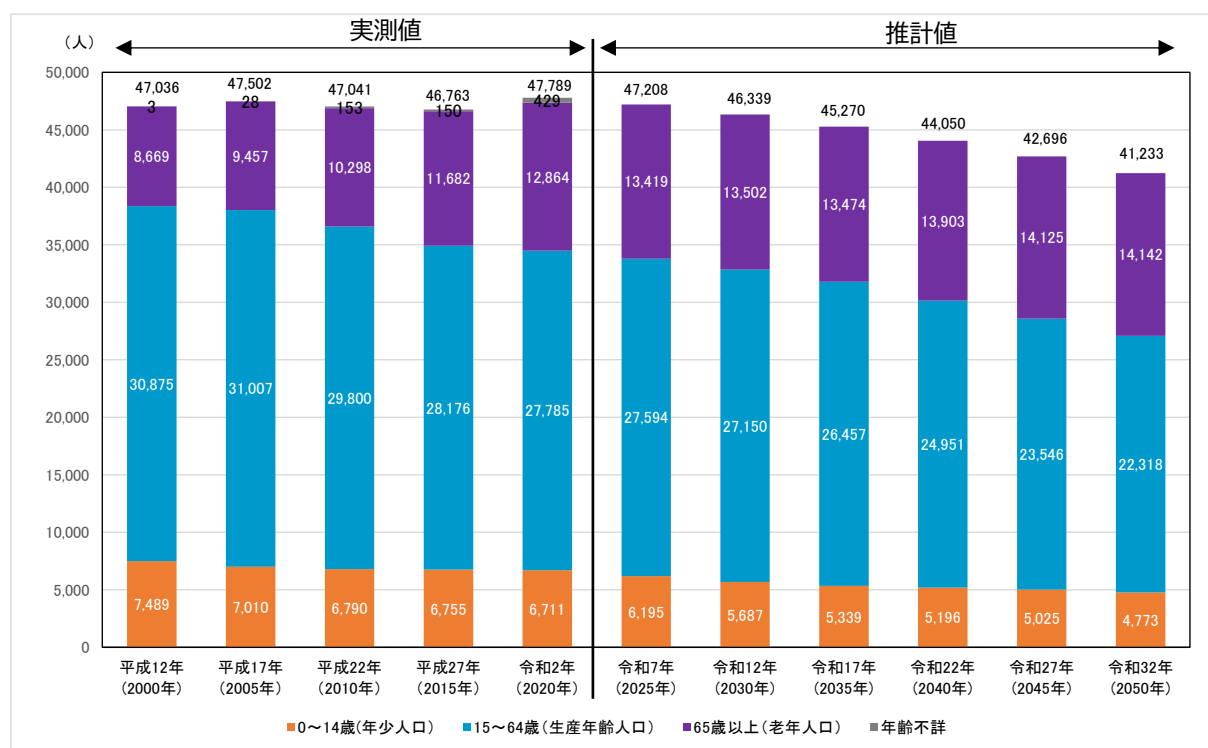
菊川市の人口は、令和2年（2020年）の47,789人から年々減少すると推計されており、令和32年（2050年）には41,233人になると推計されています。

また、年少人口は平成12年（2000年）から減少傾向にあり、令和7年（2025年）には6,195人となり、それ以降も緩やかに減少しつづけ、令和32年（2050年）には4,773人になると推計されています。

生産年齢人口も、平成12年（2000年）以降減少傾向にあり、令和7年（2025年）には27,594人となり、それ以降も減少を続け、令和32年（2050年）には22,318人になると推計されています。

老年人口については、平成12年（2000年）以降増加傾向にあり、令和7年（2025年）には13,419人となり、それ以降は若干緩やかに増加しますが、令和32年（2050年）には14,142人になると推計されています。

将来人口



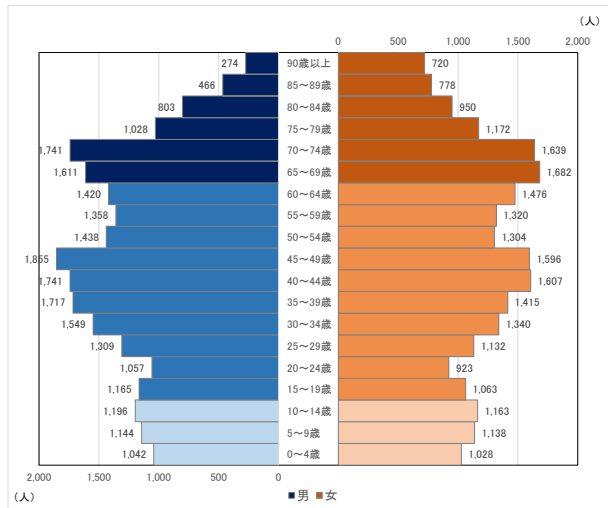
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(15) 将来人口ピラミッド

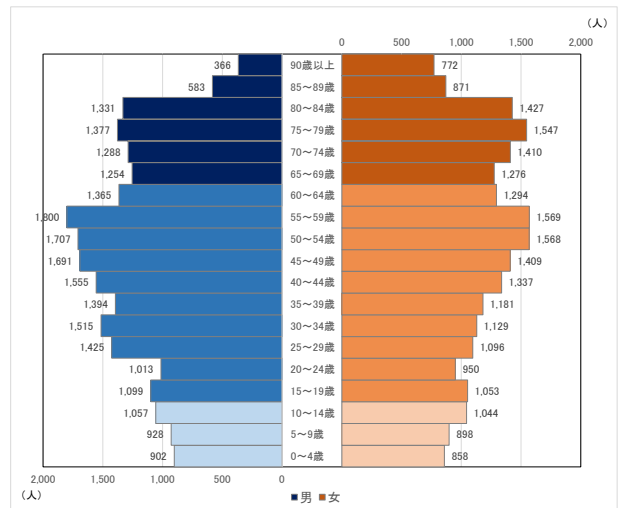
人口ピラミッドは、令和2年（2020年）から令和32年（2050年）にかけて、ピラミッドの年齢別の人口ボリュームをみると、年少人口が一番早く減少に転じ、次いで生産年齢人口が減少すると推計されています。令和32年（2050年）には男女ともに70代の人口が最も多くなると推計されています。

人口ピラミッド

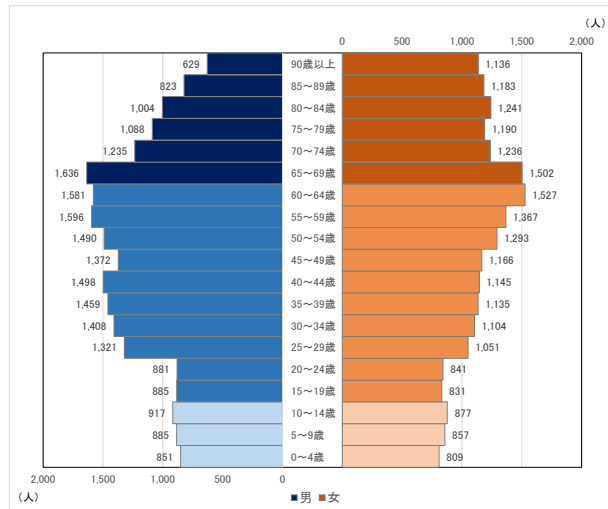
令和2年(2020年)



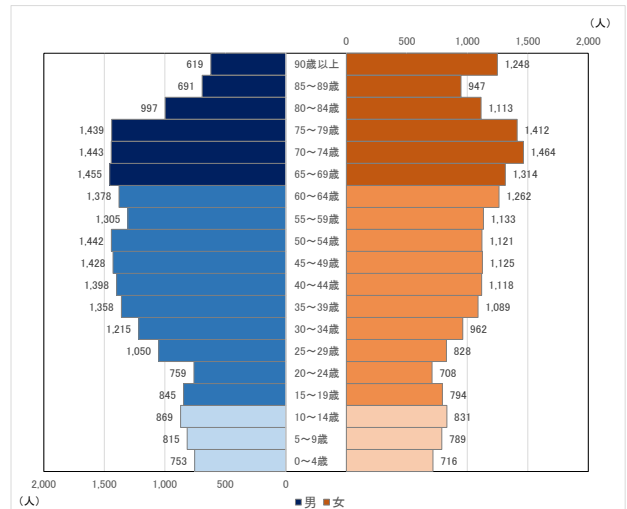
令和12年(2030年)



令和22年(2040年)



令和32年(2050年)

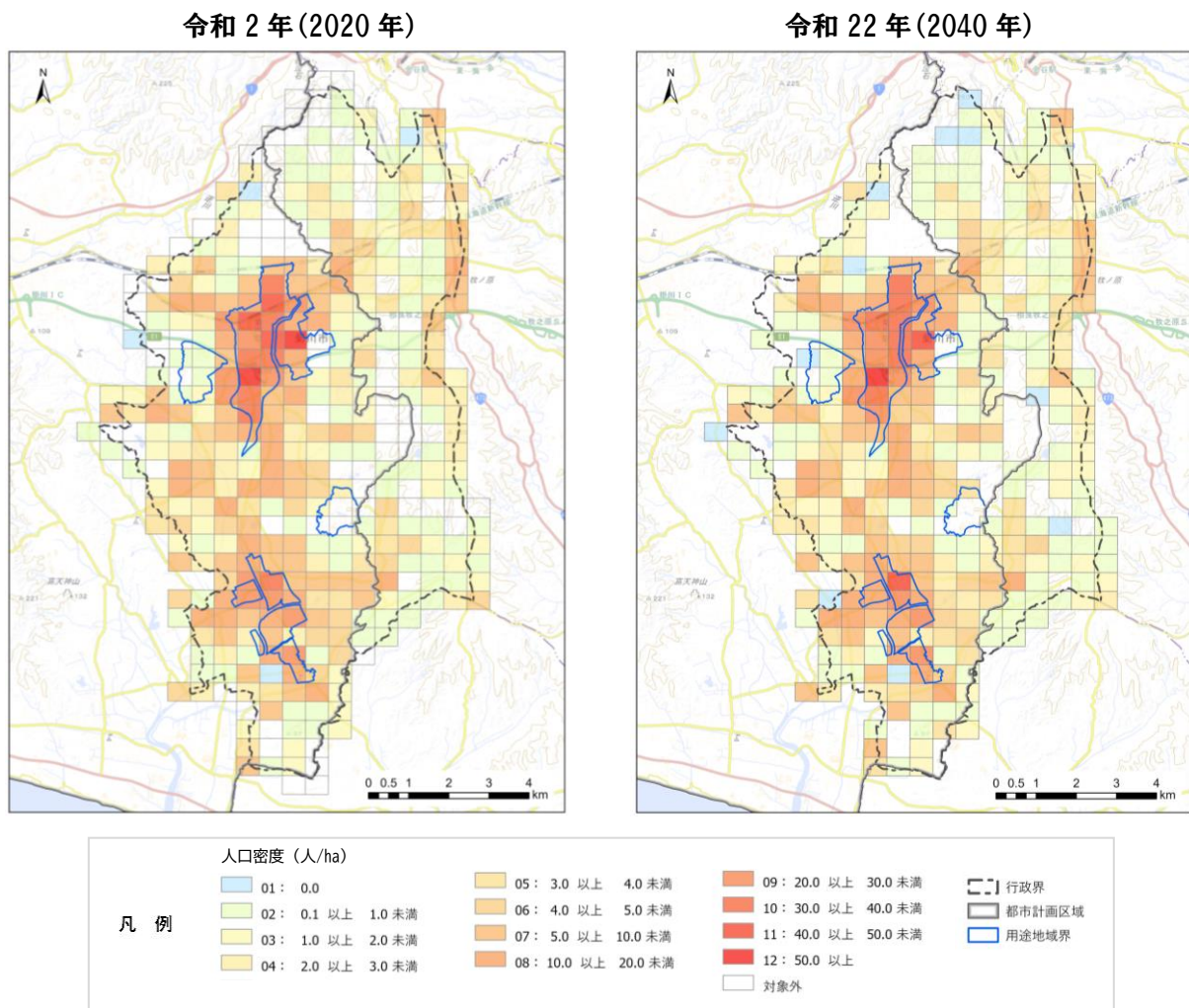


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(16)人口密度

菊川市の人口密度を 500mメッシュごとにみると菊川駅から菊川 IC 周辺の人口密度が高くなっており、令和 2 年（2020 年）と令和 22 年（2040 年）を比較すると、人口の分布には大きく変化はありませんが、令和 22 年（2040 年）は全体的に人口密度が低くなっており、対象外（人が住んでいないと推測されるメッシュ）も増加しています。

500mメッシュ人口密度増減



資料：国土数値情報

2. 産業

(1) 産業別就業人口

菊川市の産業構造は、2次産業に就業している人口が最も多く、次いで、3次産業、1次産業となっています。

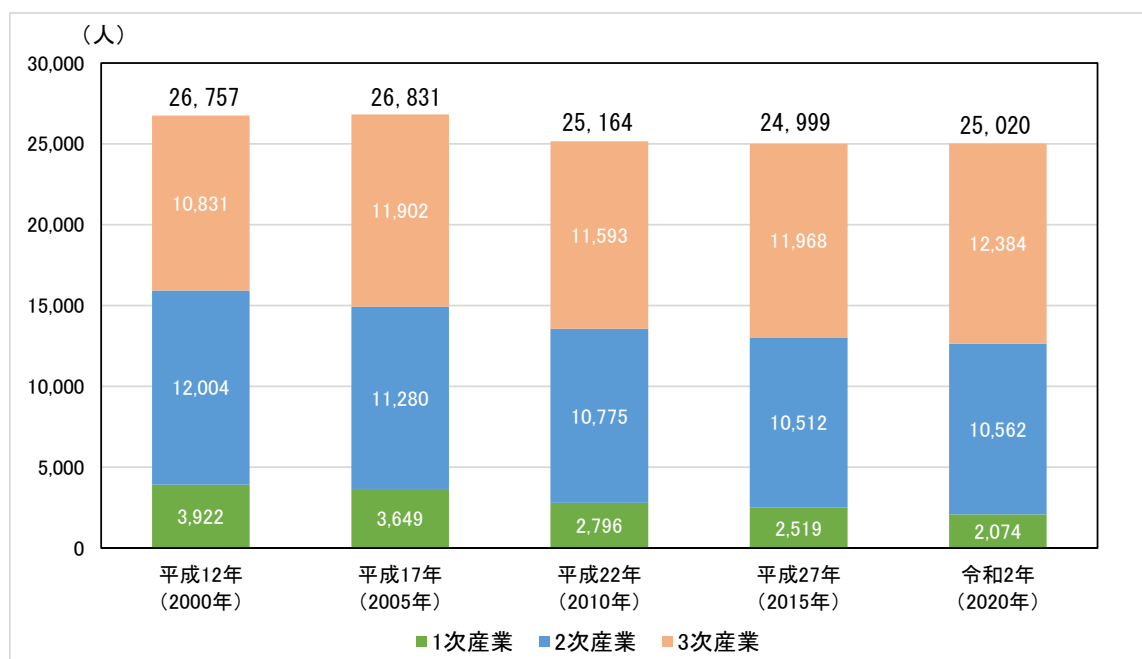
就業人口規模の総数は、平成12年（2000年）から令和2年（2020年）にかけて減少傾向にあり、令和2年（2020年）には25,020人となっています。

1次産業に就業する人口は、平成12年（2000年）から減少しており、令和2年（2020年）には2,074人と約半数まで減少しています。

また、2次産業も1次産業と同様に平成12年（2000年）時から減少しており、令和2年（2020年）には10,562人となっています。

一方で、3次産業の就業人口は増加傾向にあり、平成12年（2000年）から令和2年（2020年）にかけて約2割増増加して、令和2年（2020年）には12,384人となっています。

産業別就業人口

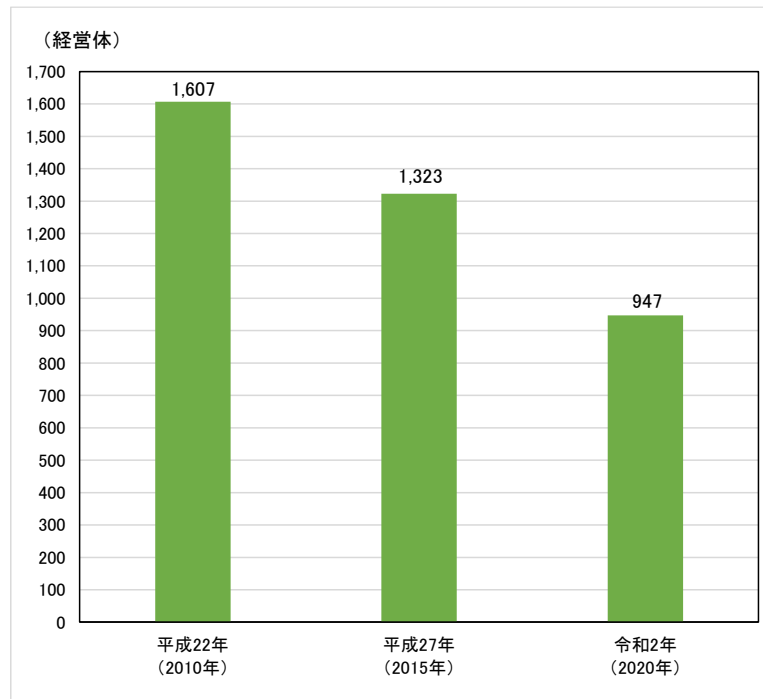


資料：国勢調査

(2) 農業

農業の農業経営体数は、平成 22 年（2010 年）から減少しており、令和 2 年（2020 年）には約 4 割弱減少し、947 経営体となっています。

組織形態別経営体数



資料：農林業センサス農林業経営体調査

(3)工業

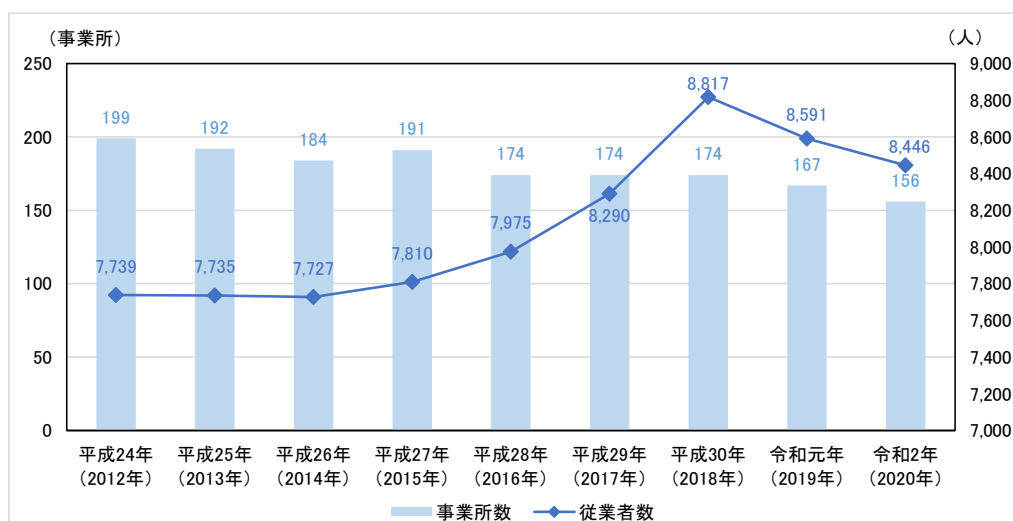
工業事業所数は減少傾向にあり、平成24年（2012年）から令和2年（2020年）にかけて約2割減少して、令和2年（2020年）には156事業所となっています。

一方で、従業者数は、平成24年（2012年）から平成30年（2018年）まで増加していましたが、減少へと転じ、令和2年（2020年）に8,446人となっています。

製造品出荷額等は令和元年（2019年）までは増加傾向にありましたが、令和2年（2020年）に減少し、215,713百万円となっています。

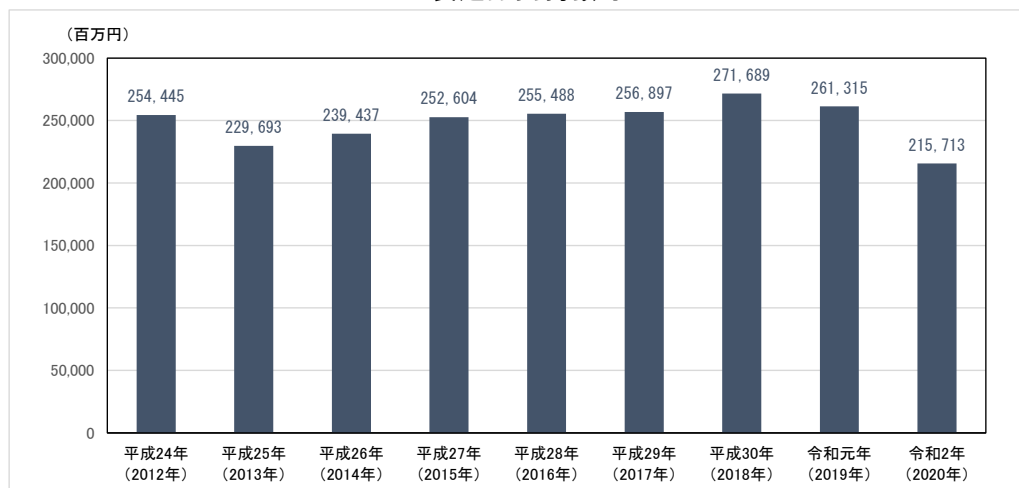
※令和元年（2019年）から令和2年（2020年）にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により事業所をはじめ、従業者、製造品出荷額等が減少していることが考えられます。

工業事業所数・従業者数



資料：工業統計調査、経済センサス活動調査

製造品出荷額等



資料：工業統計調査、経済センサス活動調査

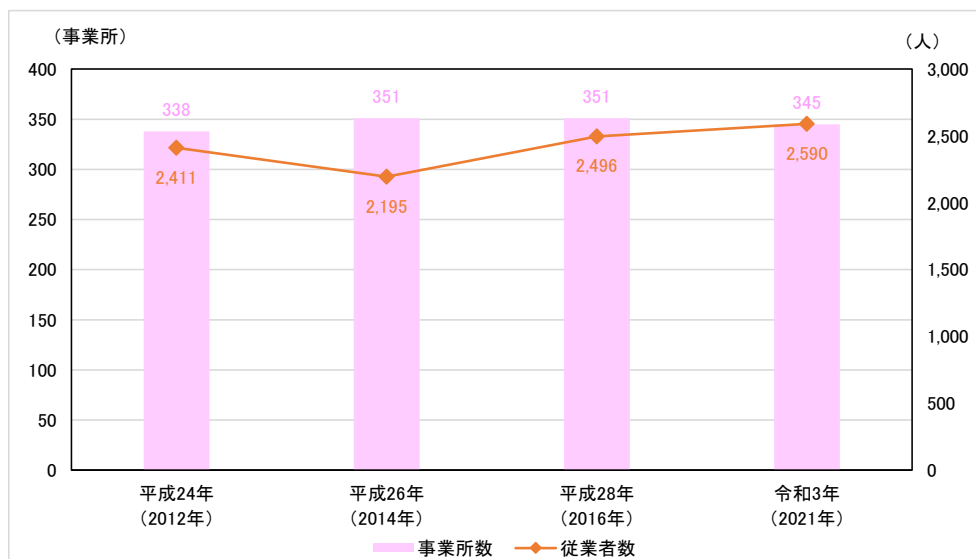
(4) 商業

商業事業所数は、平成 24 年（2012 年）から令和 3 年（2021 年）にかけて横ばい傾向にあり、令和 3 年（2021 年）には 345 事業所となっています。

従業者数については、平成 26 年（2014 年）にわずかに減少しましたが、その後再び増加傾向に転じ、令和 3 年（2021 年）には 2,590 人となっています。

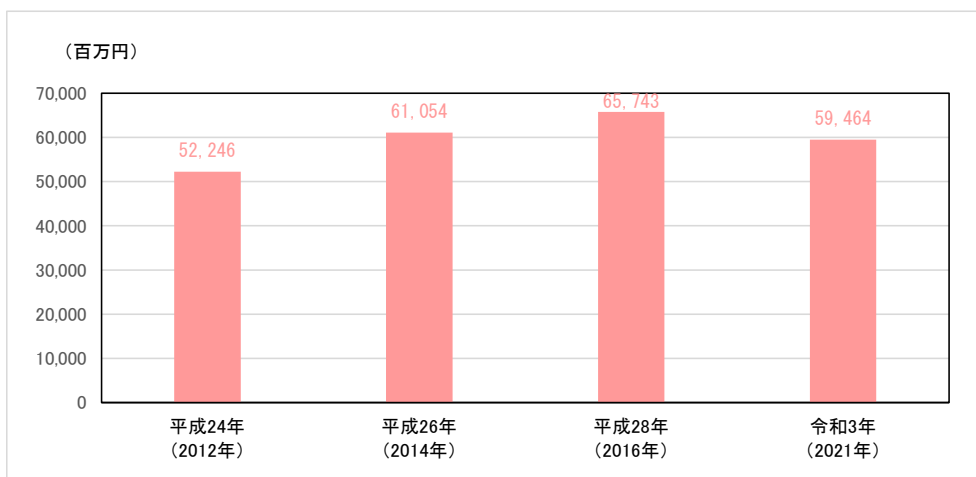
年間商品販売額は平成 24 年（2012 年）から平成 28 年（2016 年）までは増加していましたが、令和 3 年（2021 年）には減少して 59,464 百万円となっています。

商業事業所数・従業者数



資料：商業統計調査、経済センサス活動調査、経済センサス基礎調査

年間商品販売額



資料：商業統計調査、経済センサス活動調査、経済センサス基礎調査

3. 子育て・教育

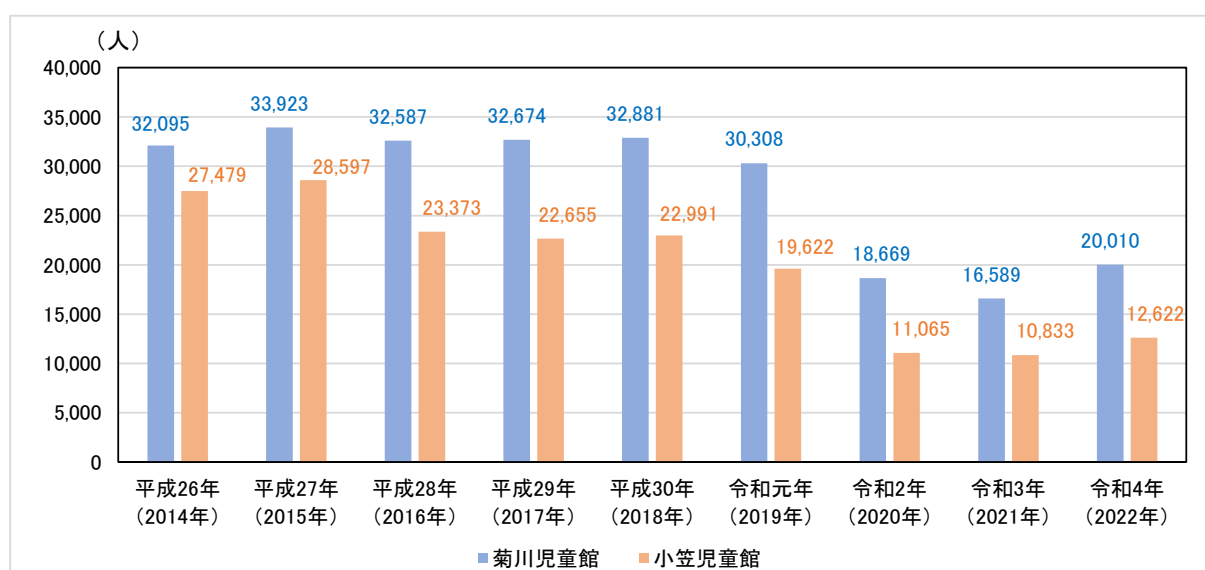
(1) 児童館の利用状況

児童館は、菊川市内に2箇所あります。このうち、菊川児童館の利用状況は、平成26年（2014年）から令和元年（2019年）にかけて、約3万人前後を維持しています。

小笠児童館は、平成27年（2015年）以降減少傾向にあり、令和元年（2019年）には19,622人となっています。

その後、令和元年（2019年）以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、行動制限等の影響を受け、利用者数はどちらの児童館も大きく減少しました。行動制限等が緩和された令和4年（2022年）には若干利用者数の回復がみられ、菊川児童館は20,010人、小笠児童館は12,622人の利用となっています。

児童館の利用状況



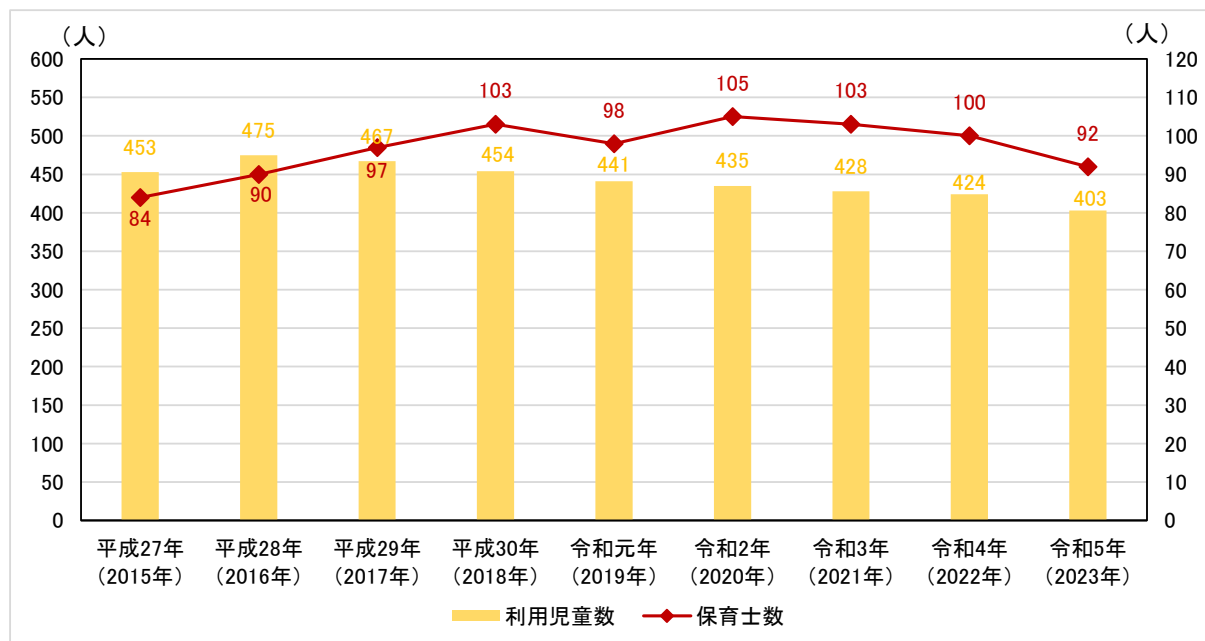
資料：子育て応援課

(2) 保育園の状況

保育園は菊川市内に 5 園ありますが、これらに通う児童の総数は、平成 28 年（2016 年）以降減少傾向にあり、令和 5 年（2023 年）には 403 人と約 2 割減となっています。

一方で、保育士の人数は平成 30 年（2018 年）に約 100 人規模となり、その後令和 4 年（2022 年）までの間、緩やかに減少しつつも約 100 人規模を維持していましたが、令和 5 年（2023 年）には 92 人となっています。

利用児童数、保育士数



資料：こども政策課

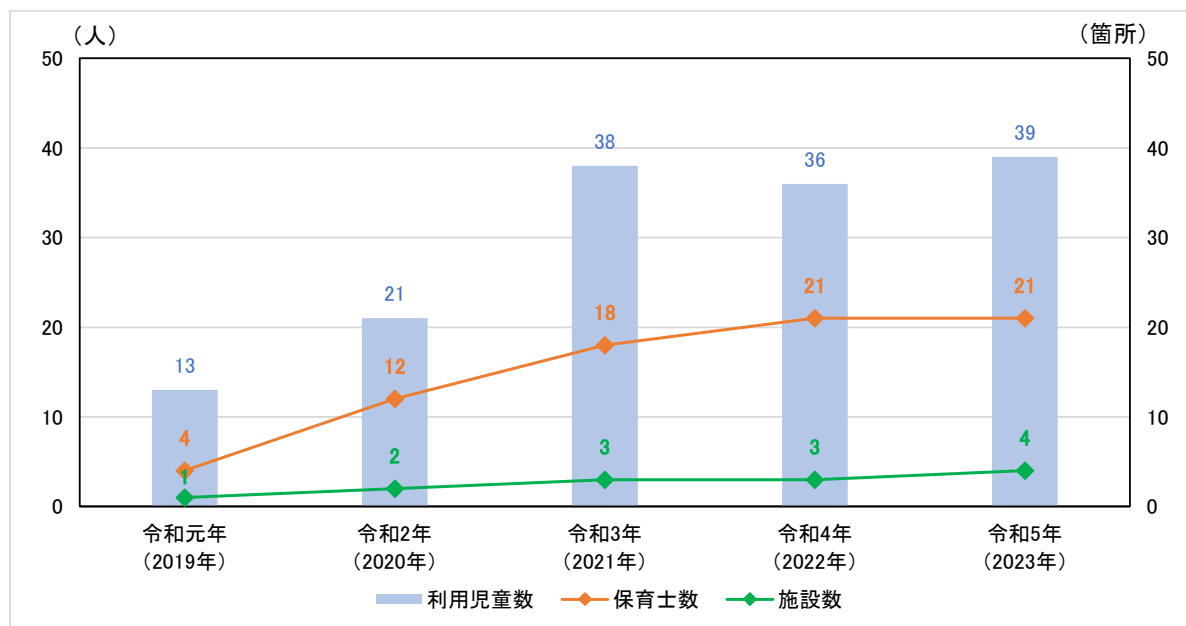
(3)小規模保育事業所の状況

小規模保育所は、菊川市内に徐々に増加しており、令和元年（2019年）は1箇所でしたが、令和5年（2023年）には4箇所となり、ほぼ毎年1箇所ずつ増加しています。

それにあわせて、利用児童数も増加しており、令和5年（2023年）には39人となり、令和元年（2019年）の3倍となっています。

保育士数も同様に、施設数及び利用児童数の増加にあわせて増加し、令和5年（2023年）には21人となっています。

利用児童数、保育士数、施設数



資料:こども政策課

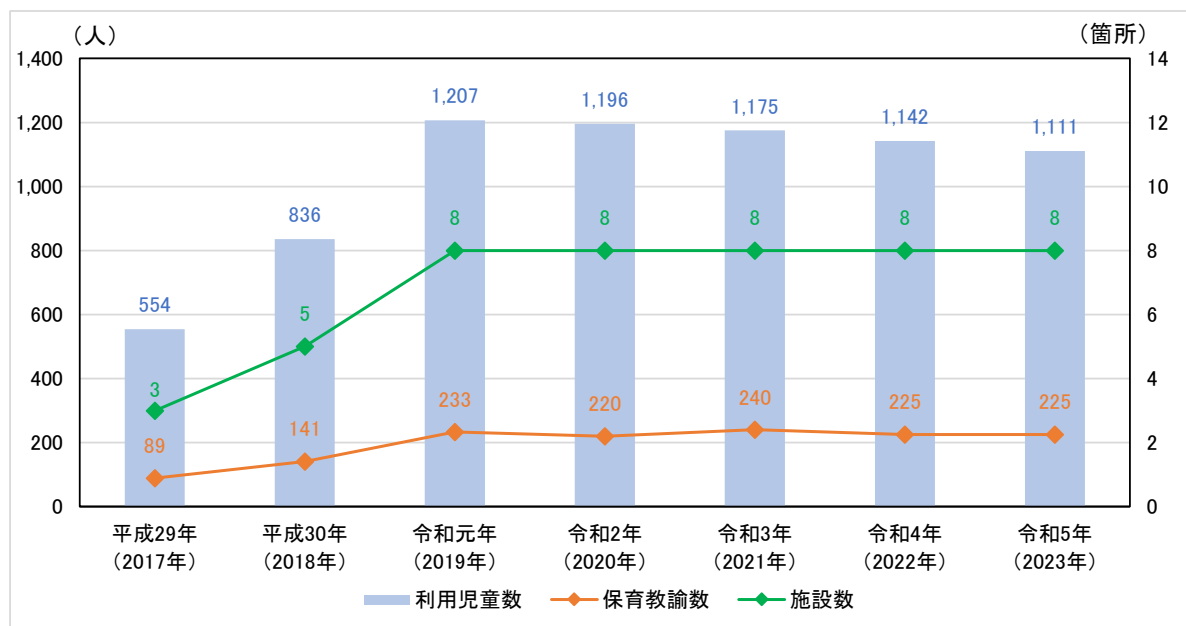
(4) 認定こども園の状況

認定こども園は、平成29年（2017年）の3施設から毎年増加し続け令和元年（2019年）には8施設になり、令和5年（2023年）まで8施設となっています。

施設数の増加とともに利用児童数も増加し、令和元年（2019年）には1,207人となりましたが、以降緩やかに減少し、令和5年（2023年）には1,111人となっています。

保育教諭数もまた、施設数とともに増加し、令和元年（2019年）に233人となり、その後も大きな増減はなくほぼ横ばいで令和5年（2023年）には225人となっています。

利用児童数、保育教諭数、施設数



資料: 資料: 幼児教育課、こども政策課

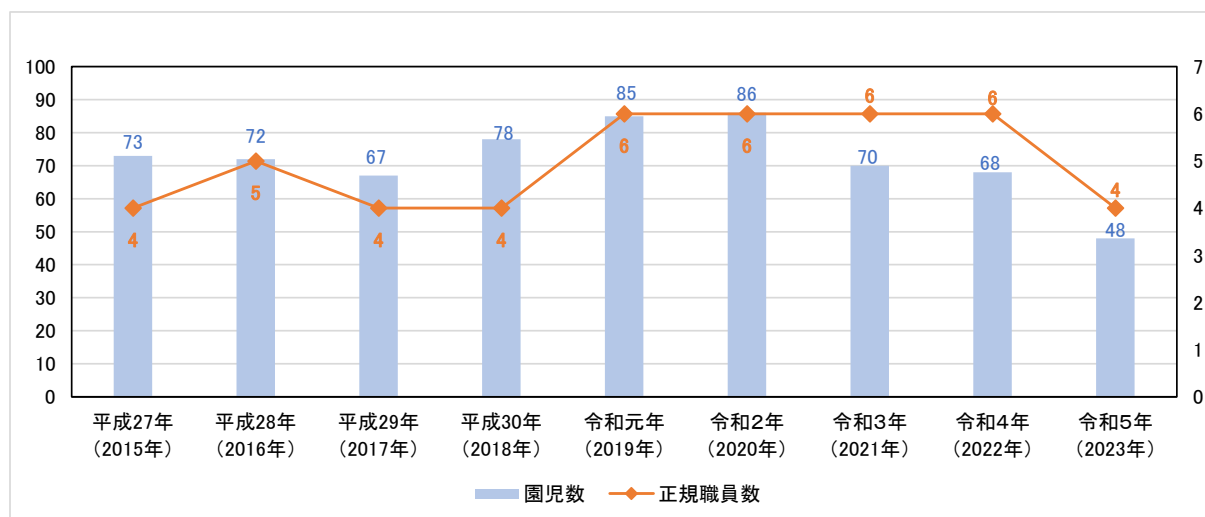
(5)幼稚園の状況

菊川市の幼稚園は、年々認定こども園へと移行しており、令和元年（2019年）以降は小笠北幼稚園のみとなっています。

また、園児数は令和2年（2020年）以降減少傾向にあり、令和5年（2023年）には48人と約半数まで減少しました。

それに伴い、正規職員数も減少し、令和5年（2023年）には4人となっています。

園児数、正規職員数



資料：こども政策課

4. 医療・福祉

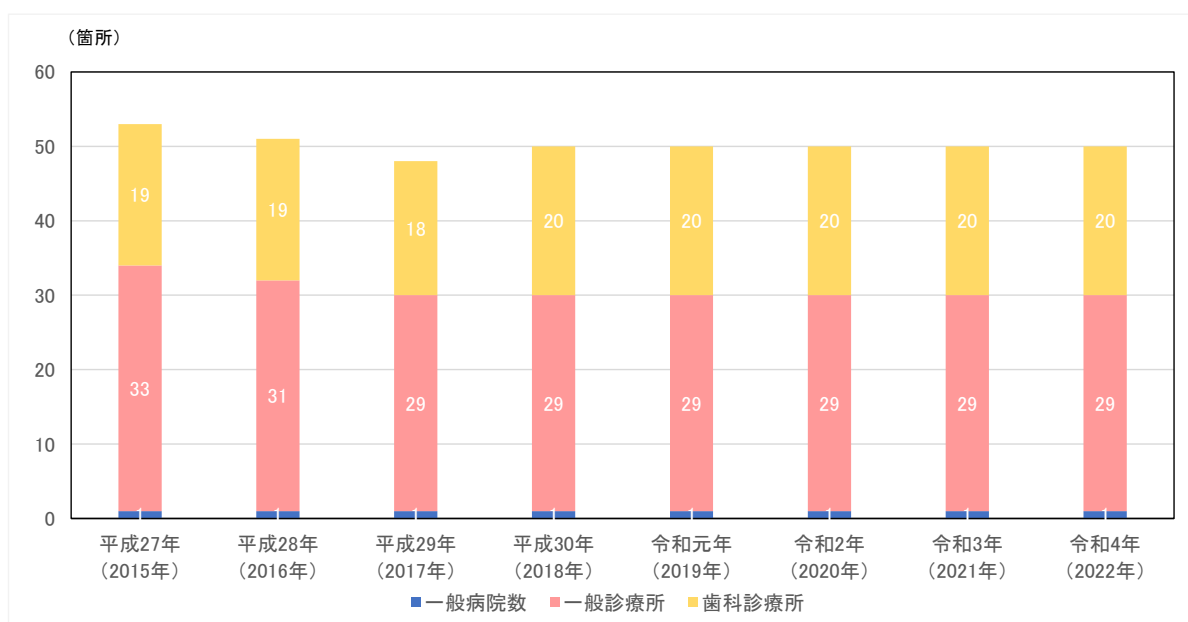
(1) 一般病院数、一般診療所、歯科診療所数

菊川市には、一般病院が市立総合病院のみとなっています。

一般診療所は、平成 27 年（2015 年）から平成 29 年（2017 年）にかけては減少し、以降は 29 箇所を維持しています。

歯科診療所については、平成 28 年（2016 年）から平成 29 年（2017 年）にかけて減少しましたが、平成 30 年（2018 年）以降は 20 箇所を維持しています。

一般病院数、一般診療所、歯科診療所数



※一般診療所施設数には企業・施設内診療所数を含む

資料：市立総合病院健康づくり課・静岡県医療政策課

(2) 医師数

医師数、歯科医師数ともに大きな変動はなく医師数は令和2年（2020年）に66人、歯科医師数は18人となっています。また、そのほとんどが医療施設に従事しています。

医師数

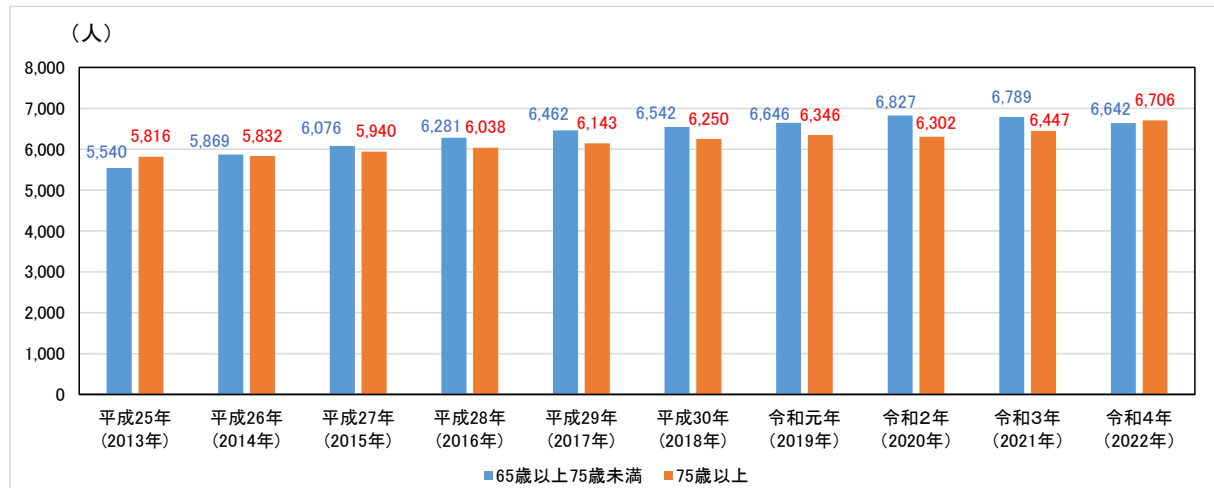
		平成22年 (2010年)		平成24年 (2012年)		平成26年 (2014年)		平成28年 (2016年)		平成30年 (2018年)		令和2年 (2020年)	
		医師	歯科医師	医師	歯科医師	医師	歯科医師	医師	歯科医師	医師	歯科医師	医師	歯科医師
総数		64	19	65	18	60	18	65	21	66	19	66	18
医療施設の 従事者数	総数	61	19	62	18	59	18	63	18	65	19	65	18
	病院の従事者	34	0	29	0	27	0	28	0	33	0	29	0
	診療所の従事者	27	19	33	18	32	18	35	18	32	19	36	18
介護老人保健施設の従事者		1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
医療施設・介護老人保健施設以外の従事者		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他の業務の従事者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無職の者		1	0	2	0	1	0	1	2	1	0	0	0

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査

(3) 高齢者福祉

介護保険、第1号被保険者は65歳以上74歳未満が平成27年（2015年）から令和4年（2022年）にかけて増加傾向にあり、令和4年（2022年）に6,642人となっています。75歳以上も同様に増加傾向にあり、令和4年（2022年）に6,706人となっています。

介護保険 第1号被保険者

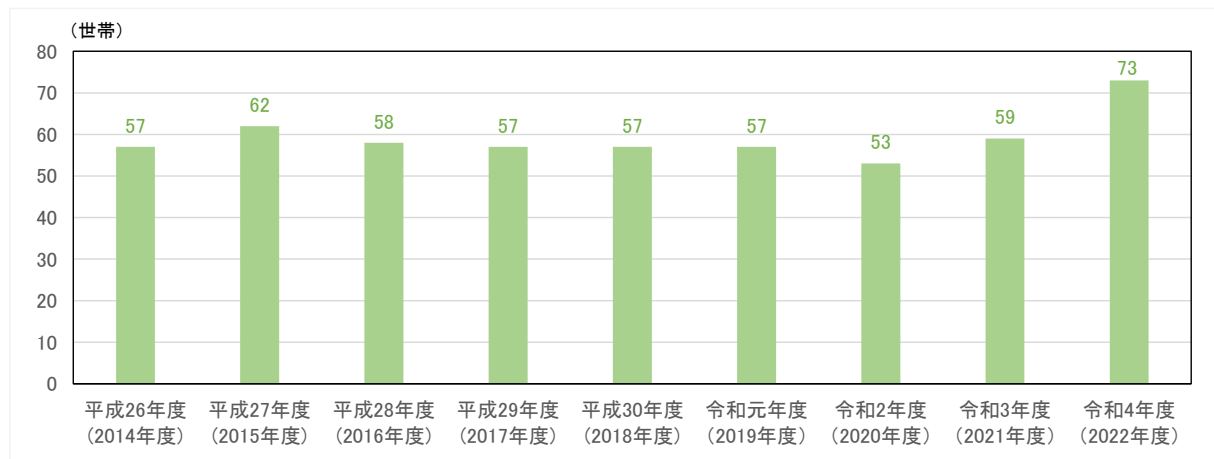


資料：長寿介護課

(4)生活保護

生活扶助の延べ世帯数は、平成 26 年度（2014 年度）から令和 3 年度（2021 年度）にかけては 60 世帯前後で推移していましたが、令和 4 年（2022 年）に大幅に増加し、73 世帯となっています。

生活扶助の延べ世帯数



資料:福祉課

5. 生活環境

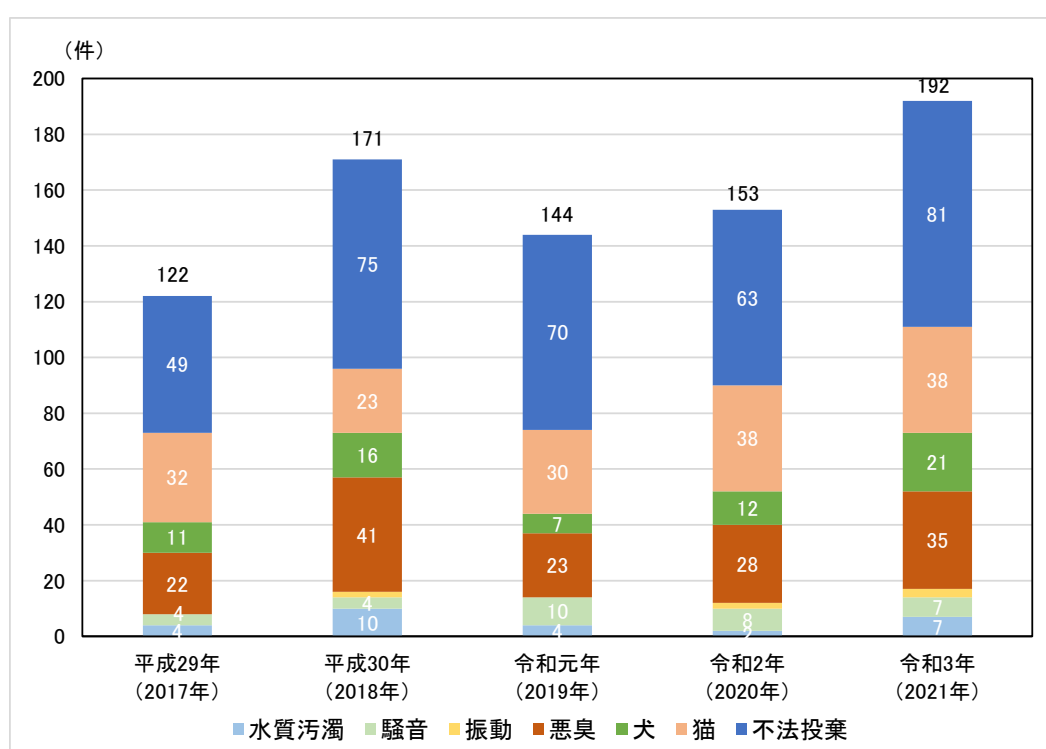
(1) 公害

環境コミュニケーション苦情受付件数は、増減を繰り返しつつも増加傾向にあり、令和 3 年（2021 年）には 192 件となっています。

その内訳として、最も多い苦情は「不法投棄」が 81 件であり、次いで「猫」が 38 件、「悪臭」が 35 件、「犬」が 21 件となっています。

平成 29 年（2017 年）と令和 3 年（2021 年）を比較した場合、苦情が減った分野はなく、「水質汚濁」、「騒音」、「振動」については苦情件数が少ないですが、令和元年（2019 年）以降のこれらの苦情受付件数も増加が続いています。

環境コミュニケーション苦情受付件数



資料：環境経営レポート

(2)二酸化炭素排出量

総二酸化炭素排出量は、平成 30 年（2018 年）以降目標値を設定していますが、年々増加しており、令和 3 年（2021 年）には 6,397,307kg-CO₂となっており、平成 30 年（2018 年）から令和 3 年（2021 年）の間、一度も目標値を下回ることができていない状況にあります。

総二酸化炭素排出量

	平成28年 (2016年) 【基準年度】	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
実績値	6,291,922	6,327,295	6,336,446	6,380,703	6,397,307
目標値	-	6,229,003	6,166,084	6,103,164	6,040,245
差	-	-98,292	-170,362	-277,539	-357,062

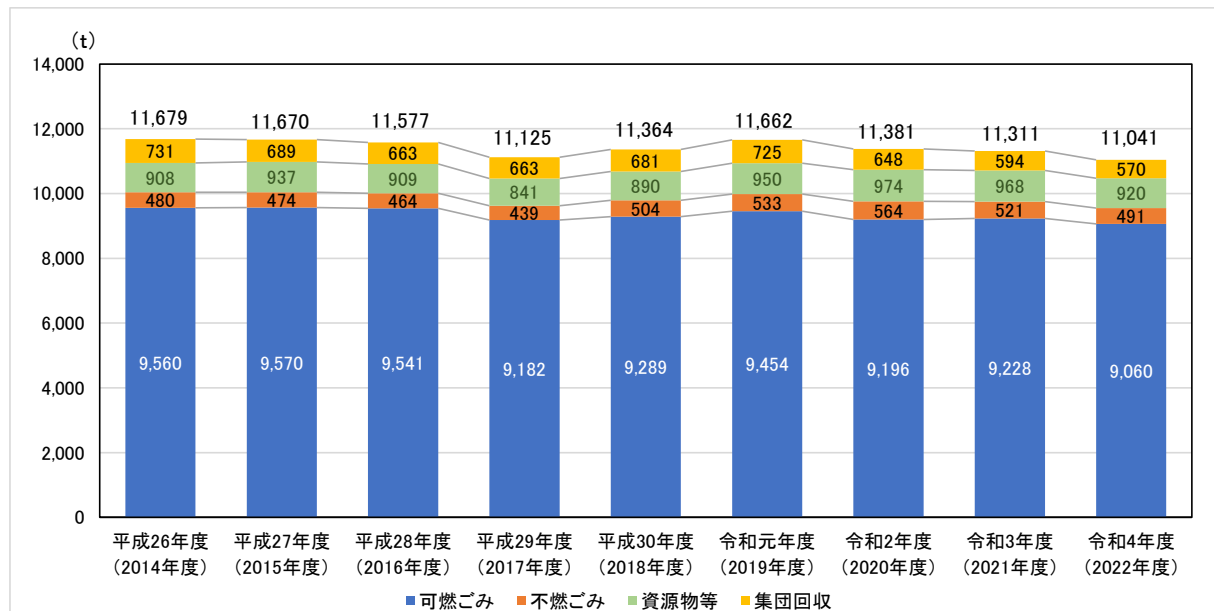
資料：環境経営レポート

(3)ごみ処理

ごみ排出量の総計は、令和元年（2019年）以降、年々緩やかに減少し、令和4年（2022年）には11,041tとなっています。

ごみの内訳としては、「可燃ごみ」が最も多く、次いで、「資源物等」、「集団回収」、「不燃ごみ」の順に多くなっています。そのなかでも「可燃ごみ」は、総量の約8割を占めています。

ごみ処理状況（ごみ排出量）



資料：環境推進課

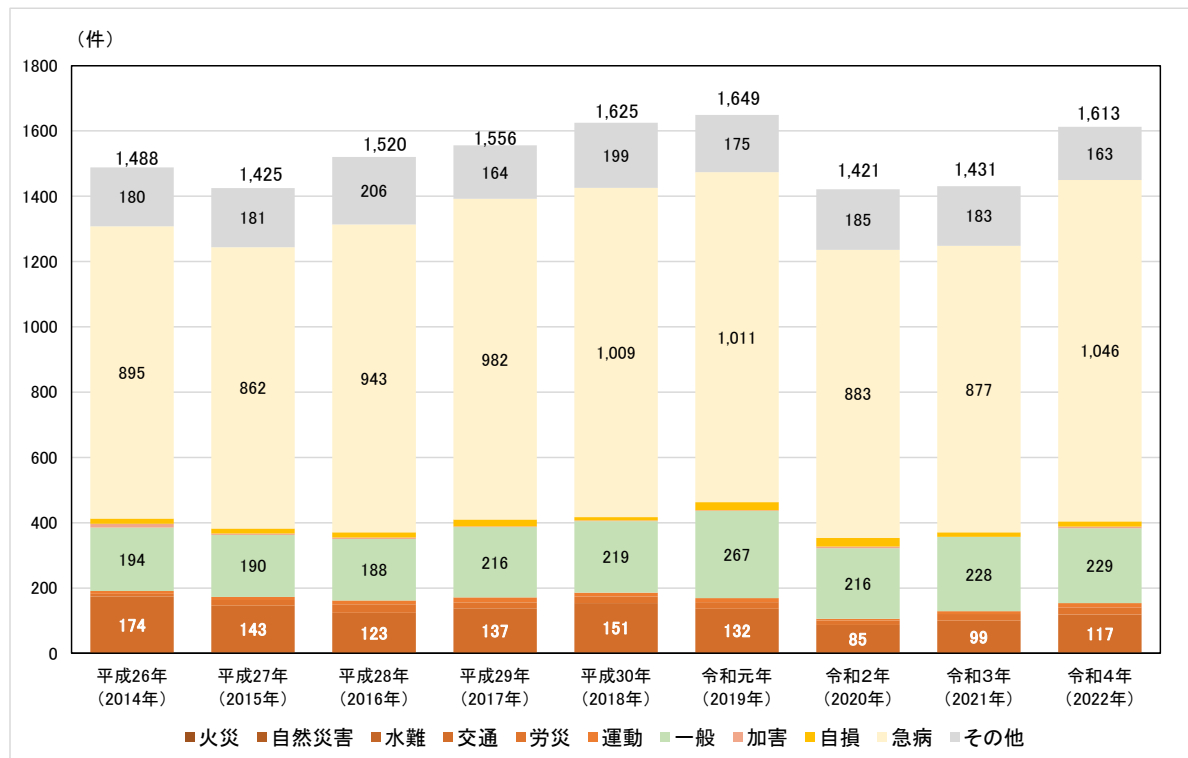
(4)救急

救急出動の件数は、令和2年(2020年)、令和3年(2021年)の新型コロナウイルス感染拡大が猛威を振っていた時期であり、救急出動件数が約1400件と令和元年(2019年)から大きく減少しています。

令和4年(2022年)になると、社会活動がコロナ禍以前に近づき、救急出動件数も令和元年(2019年)頃と同程度の1,613件となっています。

救急出動の内訳としては、「急病」が最も多く、次いで「一般」となっています。

救急出動の状況



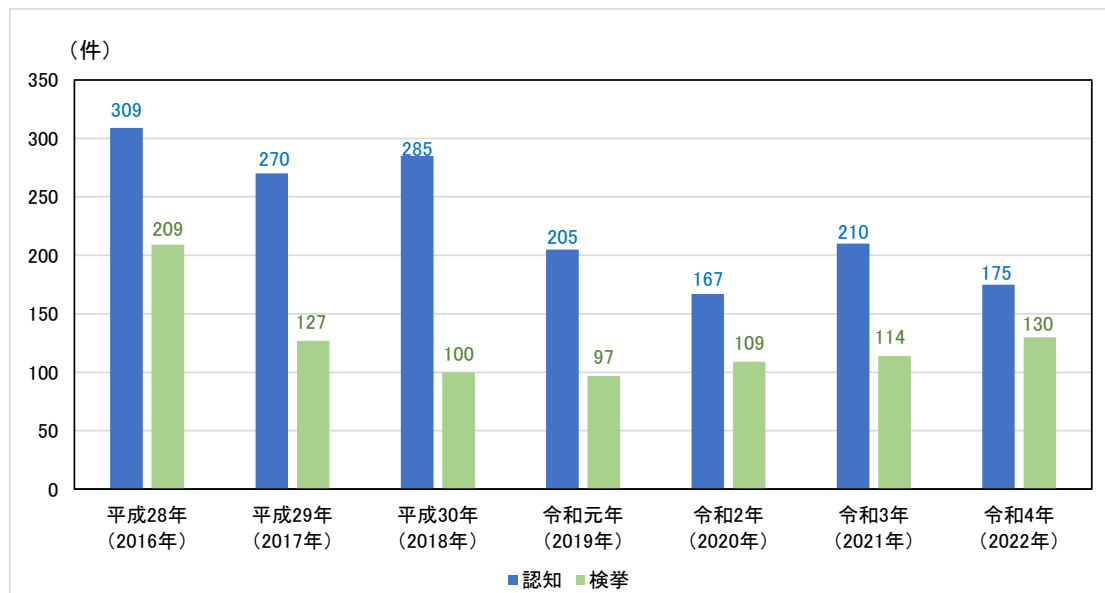
資料:消防本部

(5)犯罪

刑法犯罪の認知件数は、平成 28 年（2016 年）以降減少傾向にあり、令和 4 年（2022 年）の認知件数は、175 件であり、平成 28 年（2016 年）と比較すると 6 割弱減少しています。

一方の検挙件数は、令和元年（2019 年）が最も少なく 97 件でしたが、それ以降増加傾向にあり、令和 4 年（2022 年）は 130 件の検挙数となっています。

刑法犯罪発生状況



資料：地域支援課・静岡県警察本部刑事企画課、菊川警察署・菊川警察署管内防犯協会

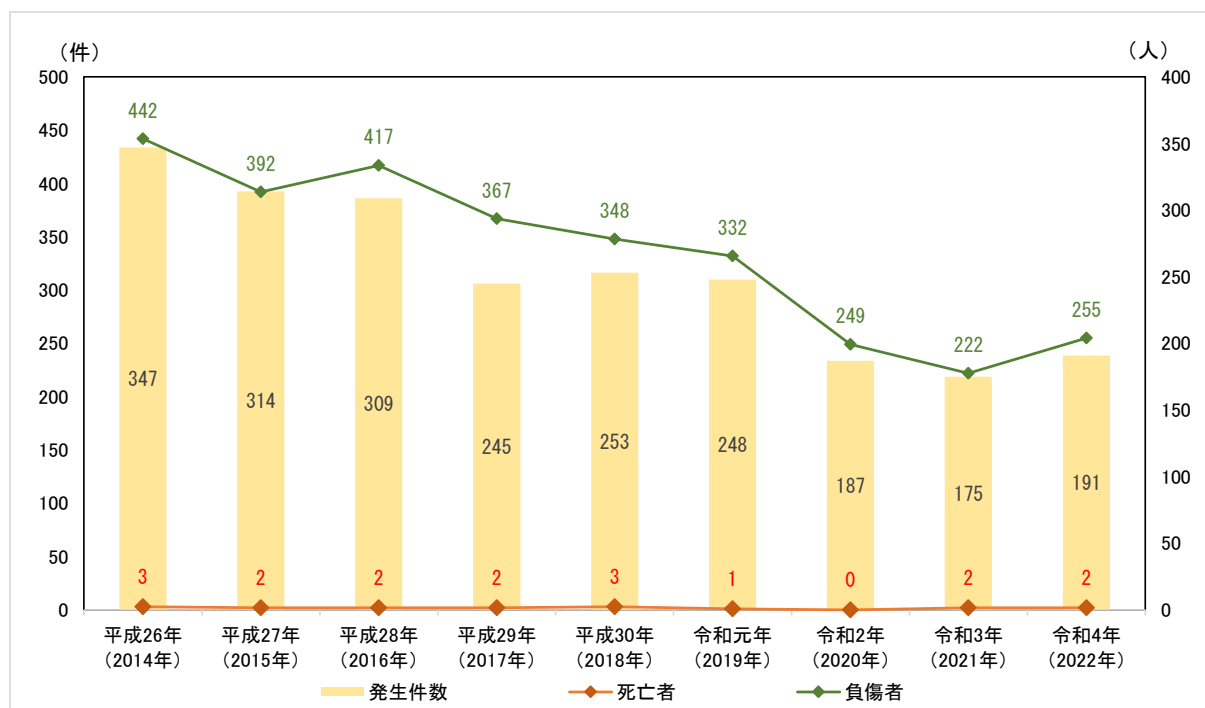
(6) 交通事故

交通事故発生件数は、平成 26 年（2014 年）以降減少傾向にあり、令和 4 年（2022 年）には 191 件となっています。

また、負傷事故件数は、事故発生件数と同様の動向を示し、令和 4 年（2022 年）には 255 人となっています。

死亡事故件数は、令和 2 年（2020 年）を除き、毎年 1 件以上発生しています。

交通事故発生状況



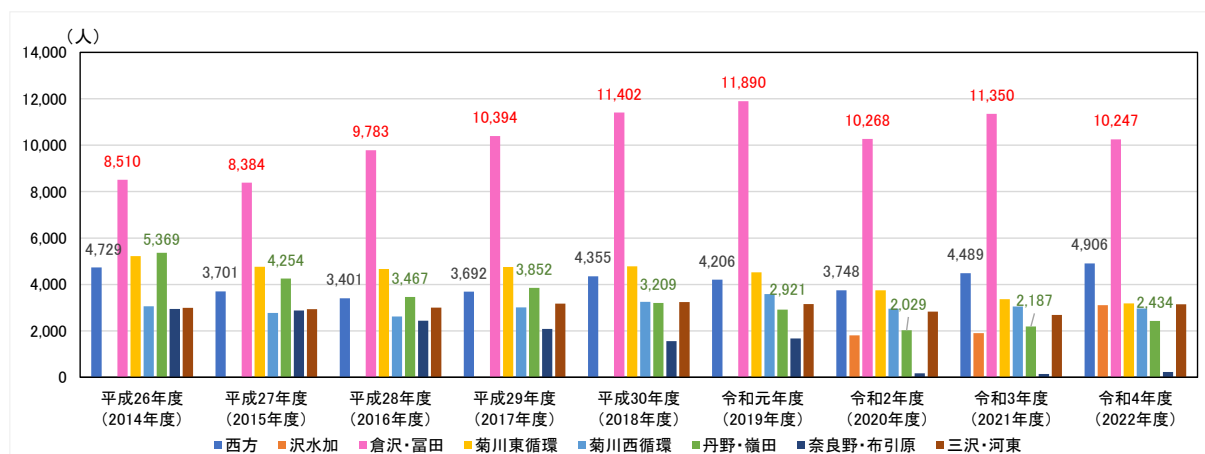
資料：地域支援課

6. 公共交通

(1) バス

コミュニティバスの利用状況をみると、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の影響を受けており、行動制限が厳しかった令和2年（2020年）は、どの路線も減少しましたが、その後令和3年（2021年）から「倉沢・富田線」や「西方線」などは徐々に回復し、令和4年（2022年）には「倉沢・富田線」が最も多く10,247人、次いで「西方線」が4,906人となっています。

コミュニティバス利用状況

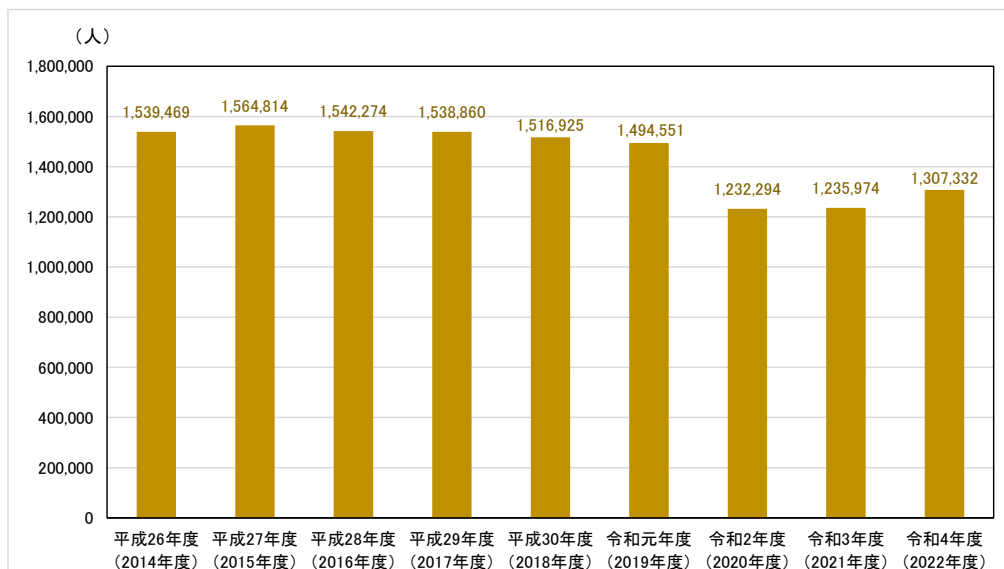


資料:地域支援課

(2) 鉄道

JR 東海道本線「菊川駅」の乗車人員は、平成 27 年（2015 年）以降緩やかな減少傾向にありましたが、令和 2 年（2020 年）に新型コロナウイルスの感染拡大防止ための行動制限等の影響を受けて大幅に減少しましたが、その後は徐々に回復し、令和 4 年（2022 年）に 1,307,332 人となっています。

JR 東海道本線「菊川駅」乗車人員



資料：東海旅客鉄道株式会社 静岡支社

7. 財政

(1) 歳入

菊川市の歳入は、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）にかけては増加していましたが、以降減少し、令和4年度（2022年度）は約217億となっています。

しかし、地方交付税や地方消費税交付金は平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）で令和4年度（2022年度）が最も多く地方交付税が約34億円、地方消費税交付金が約119億円となっています。

※新型コロナウイルス感染症による経済対策や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等で令和2年度（2020年度）に国庫支出金が増加しています。

歳入

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
市税	7,441,284	7,615,587	7,474,386	7,292,885	7,594,700
地方譲与税	290,173	290,359	290,273	295,222	293,821
利子割交付金	11,987	5,760	5,784	4,459	3,161
配当割交付金	22,855	26,817	24,686	37,994	35,328
株式等譲渡所得割交付金	22,859	18,104	33,635	54,297	35,950
法人事業税交付金	-	-	47,467	90,737	110,557
地方消費税交付金	889,277	825,716	1,015,021	1,115,111	1,186,839
ゴルフ場利用税交付金	51,350	46,688	46,252	54,138	53,691
自動車取得税交付金	111,981	56,796	0	0	0
環境性能割交付金	-	16,269	32,698	32,223	39,733
地方特例交付金	47,512	150,252	75,052	179,028	69,778
地方交付税	2,654,183	2,567,341	2,527,766	3,273,775	3,438,947
交通安全対策特別交付金	7,723	7,397	8,198	9,623	8,461
分担金及び負担金	259,666	138,743	66,212	64,850	66,219
使用料及び手数料	162,823	154,947	144,757	133,793	132,061
国庫支出金	2,026,159	2,539,040	8,049,055	4,313,734	3,524,998
県支出金	1,359,517	1,515,885	1,365,936	1,867,180	1,413,565
財産収入	50,062	116,024	45,632	41,913	39,845
寄附金	155,290	308,416	110,914	177,856	138,753
繰入金	496,962	567,232	332,621	17,241	315,715
繰越金	258,496	299,953	245,748	244,083	326,904
諸収入	1,025,719	1,059,346	1,040,464	956,957	982,017
市債	1,938,800	2,350,300	2,007,800	1,768,698	1,906,522
合 計（千円）	19,284,678	20,676,972	24,990,357	22,025,797	21,717,565

資料：会計課

(2)歳出

菊川市の歳出は、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）にかけては増加していましたが、以降減少し、令和4年度（2022年度）は約210億となっています。

令和4年度（2022年度）の歳出の内訳をみると、「民生費」が28.09%と最も多く占めており、次いで「衛生費」15.14%、「総務費」13.69%となっています。

※新型コロナウイルス感染症による経済対策や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等で令和2年度（2020年度）に国庫支出金が増加しています。

歳出

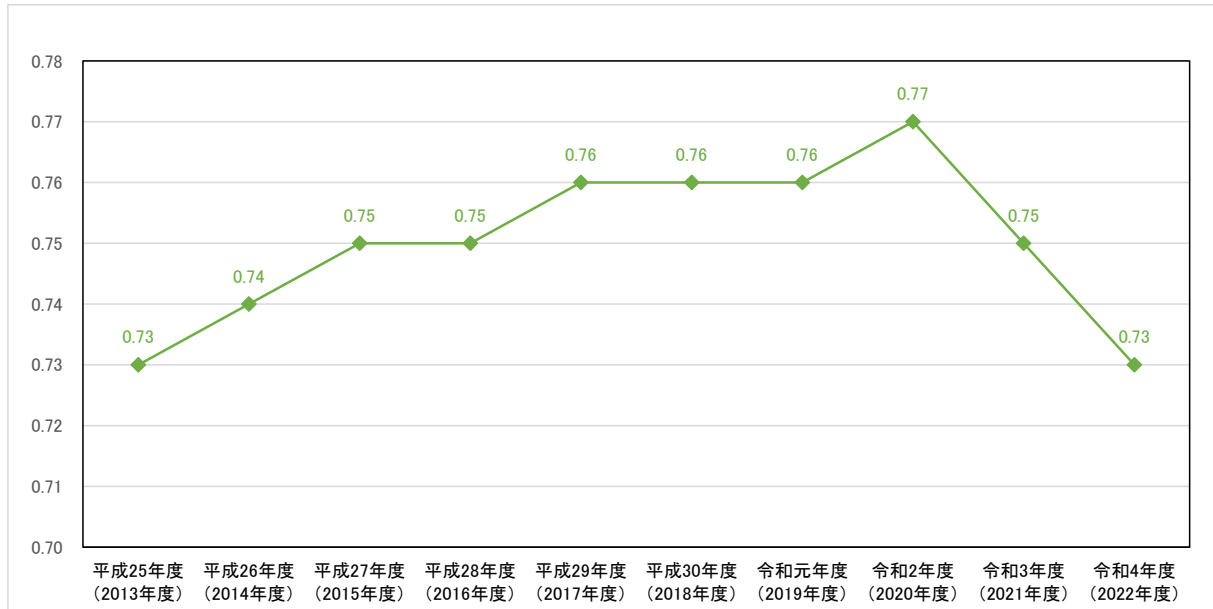
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
議会費	決算額[千円]	152,100	155,513	155,767	148,378	179,403
	構成割合[%]	0.81	0.77	0.63	0.70	0.85
総務費	決算額[千円]	2,283,669	2,618,765	7,593,428	2,549,539	2,873,165
	構成割合[%]	12.20	12.97	30.91	11.94	13.69
民生費	決算額[千円]	5,371,479	5,453,658	5,604,640	6,830,821	5,895,699
	構成割合[%]	28.70	27.01	22.82	32.00	28.09
衛生費	決算額[千円]	2,615,397	2,674,650	2,654,108	3,091,082	3,178,743
	構成割合[%]	13.98	13.25	10.80	14.48	15.14
労働費	決算額[千円]	421,373	450,234	466,351	456,250	438,435
	構成割合[%]	2.25	2.23	1.90	2.14	2.09
農林水産業費	決算額[千円]	512,636	868,227	538,708	849,825	465,135
	構成割合[%]	2.74	4.30	2.19	3.98	2.22
商工費	決算額[千円]	195,937	255,558	391,774	475,694	497,153
	構成割合[%]	1.05	1.27	1.59	2.23	2.37
土木費	決算額[千円]	1,658,738	1,742,805	1,539,344	1,500,975	1,530,132
	構成割合[%]	8.86	8.63	6.27	7.03	7.29
消防費	決算額[千円]	736,856	735,897	752,470	783,283	750,915
	構成割合[%]	3.94	3.64	3.06	3.67	3.58
教育費	決算額[千円]	2,660,735	3,001,347	2,713,658	2,433,166	2,698,480
	構成割合[%]	14.22	14.86	11.05	11.40	12.85
災害復旧費	決算額[千円]	20,292	166,470	90,144	29,798	160,918
	構成割合[%]	0.11	0.82	0.37	0.14	0.77
公債費	決算額[千円]	2,081,977	2,068,100	2,064,882	2,200,082	2,324,101
	構成割合[%]	11.12	10.24	8.41	10.31	11.07
諸支出金	決算額[千円]	3,536	0	0	0	0
	構成割合[%]	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	決算額[千円]	0	0	0	0	0
	構成割合[%]	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計（千円）		18,714,725	20,191,224	24,565,274	21,348,893	20,992,279

資料：財政課

(3) 財政力指数

財政力指数は、平成 25 年度（2013 年度）から平成 29 年度（2017 年度）にかけて、年々上昇し、令和 2 年度（2020 年度）以降低下しており、令和 4 年度（2022 年度）には 0.73 となっています。

財政力指数



資料：財政課

8. 災害リスク

(1)洪水

菊川市では、洪水（想定最大規模）において市南部に 5.0～10.0mの浸水が想定されています。

洪水（想定最大規模）

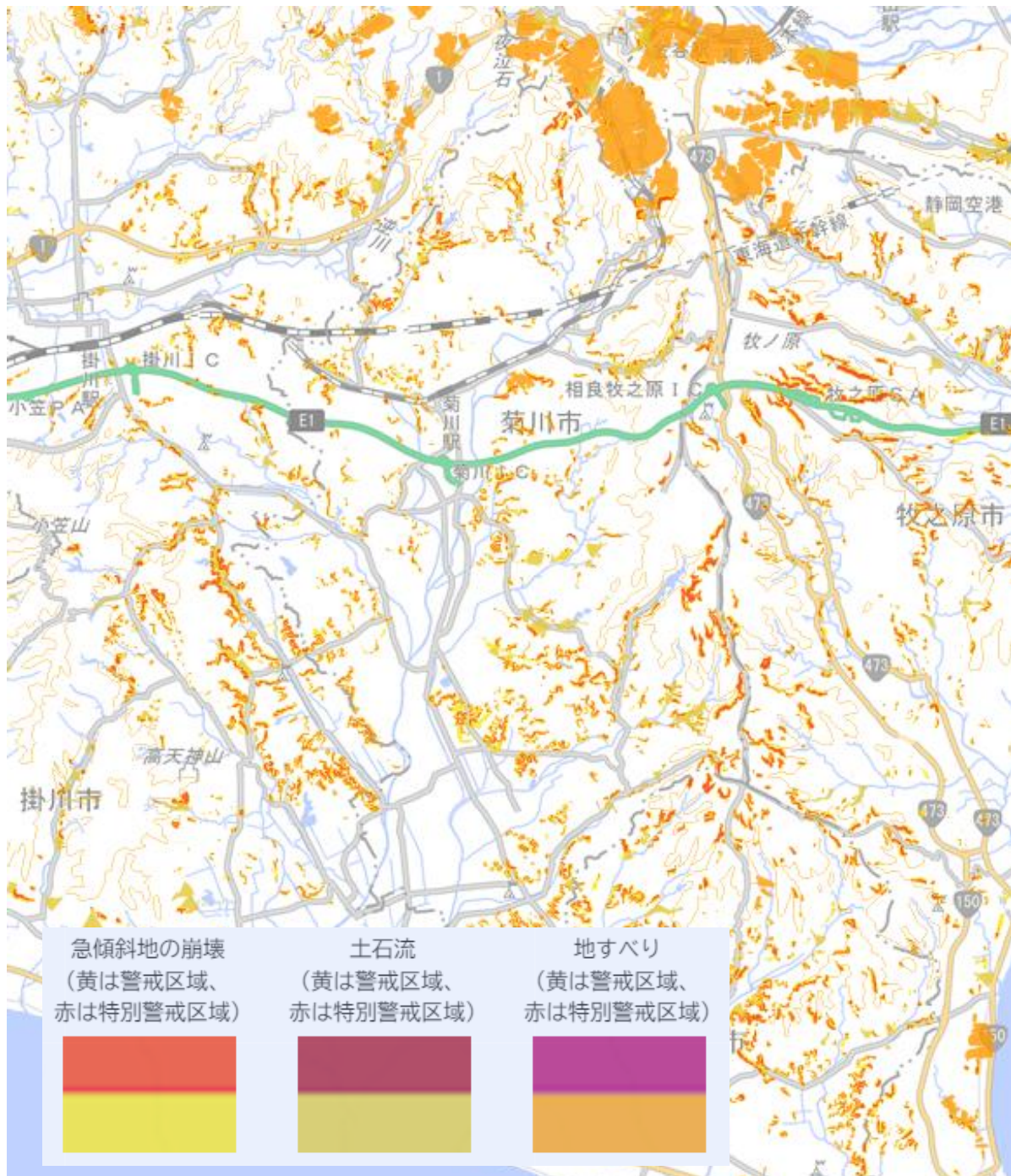


資料：ハザードマップポータルサイト

(2)土砂災害

土砂災害においては市内各地に特別警戒区域や警戒区域が指定されています。

土砂災害特別警戒区域・警戒区域

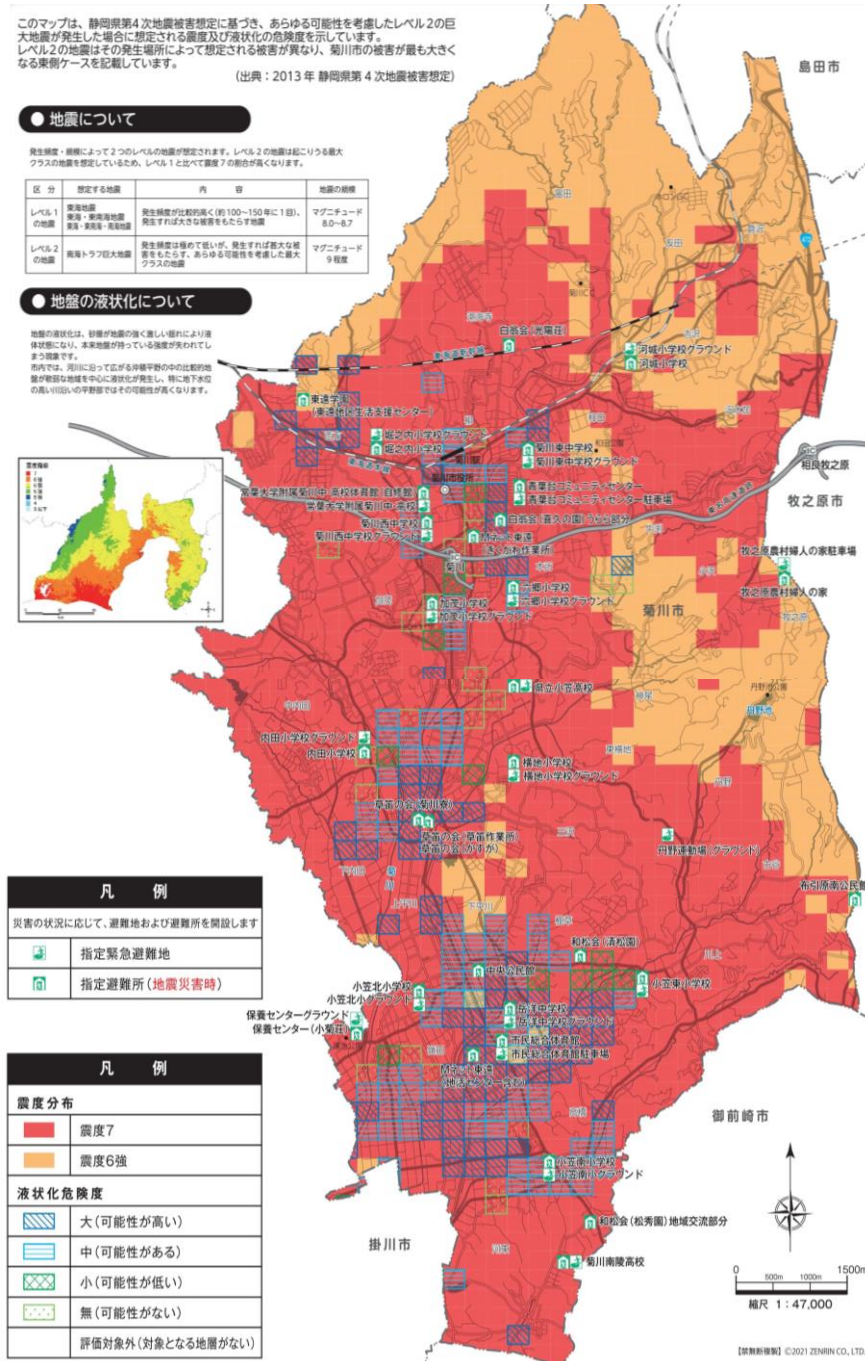


資料:ハザードマップポータルサイト

(3)地震

地震については震度7が想定されており、市南部では液状化危険度が高くなっています。また、津波の危険性はありません。

想定震度・液状化危険度



資料：防災ハザードマップ

9. 類似団体との比較

(1)人口等

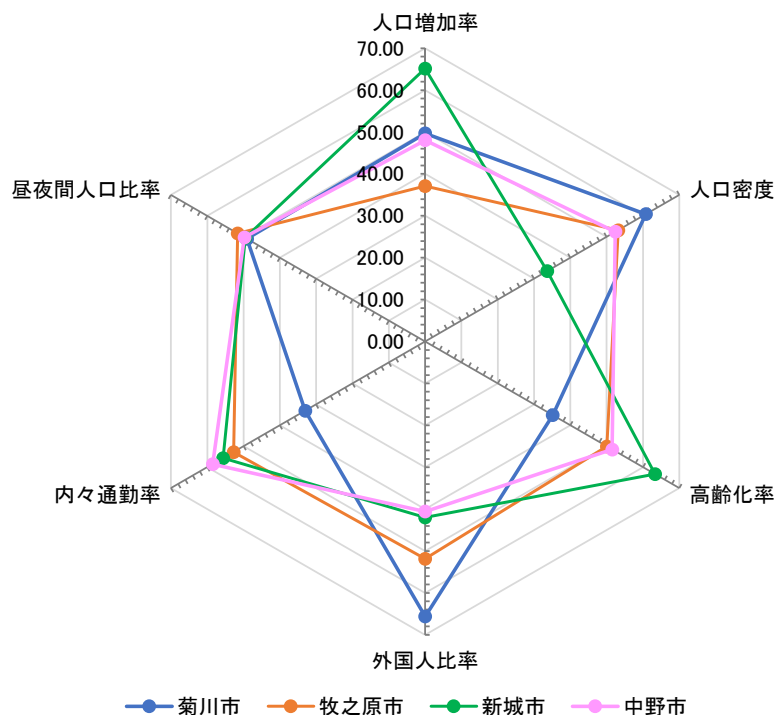
菊川市の類似団体として、総務省類似団体区分都市 I-0 のうち近隣都市や菊川市と同様に中部地方の高速道路・電車が通行している「静岡県牧之原市」、「愛知県新城市」、「長野県中野市」をそれぞれの項目で比較します。

人口等については、「人口密度」及び「外国人人口比率」が他の都市と比較し、高い水準にありますが、「高齢化率」や「内々通勤率」は他の都市と比較し、低い水準にあります。

また、「内々通勤率」は低い水準にあるものの、「昼夜間人口比率」は、他都市と同レベルの水準にあります。

類似団体との比較（人口等）

		菊川市	牧之原市	新城市	中野市
人口増加率(%)	実数	1.60%	-15.81%	23.13%	-0.67%
平成12年～令和2年 (2000年～2020年)	偏差値	49.67	37.13	65.18	48.03
人口密度(人/㎢)	実数	507.4	389.5	88.8	377.4
令和2年(2020年)	偏差値	60.81	53.16	33.65	52.38
高齢化率(%)	実数	26.9%	31.8%	36.1%	32.3%
令和2年(2020年)	偏差値	35.14	50.04	63.30	51.53
外国人比率(%)	実数	8.6%	5.0%	2.5%	2.1%
令和2年(2020年)	偏差値	65.61	51.83	41.97	40.59
内々通勤率(%)	実数	36.2%	43.6%	44.6%	45.7%
令和2年(2020年)	偏差値	33.04	52.78	55.66	58.52
昼夜間人口比率(%)	実数	94.4%	114.9%	97.9%	99.9%
令和2年(2020年)	偏差値	49.05	51.68	49.51	49.76

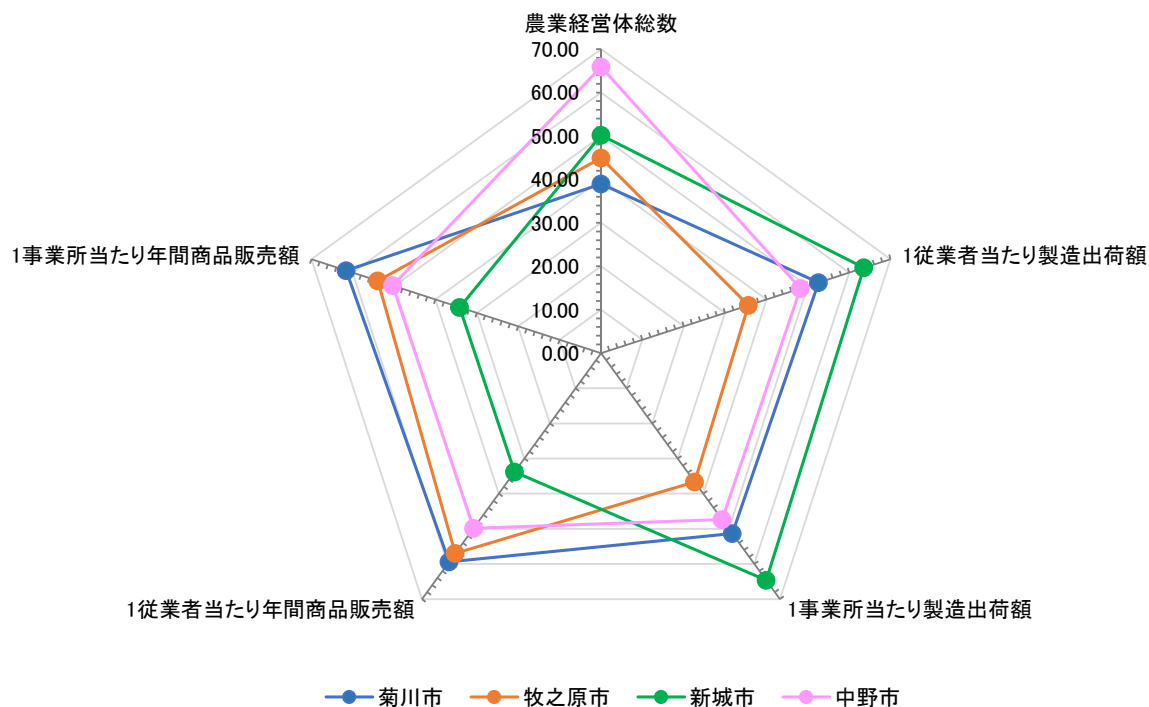


(2)産業

産業については、「1 事業所当たり年間商品販売額」の水準が、他都市と比べて最も高くなっています。また、「1 従業者あたりの年間商品販売額」も他都市と比べてわずかに高い水準にあります。その一方、「農業経営体総数」は、他都市と比べ、最も低い水準となっています。

類似団体との比較（産業）

		菊川市	牧之原市	新城市	中野市
農業経営体総数（件）	実数	947	1,115	1,261	1,704
令和2年（2020年）	偏差値	38.98	44.96	50.15	65.91
1従業者当たり製造出荷額（万円）	実数	2889	928	4162	2383
令和2年（2020年）	偏差値	52.58	35.65	63.57	48.20
1事業所当たり製造出荷額（万円）	実数	138,278	60,171	208,514	117,175
平成28年（2016年）	偏差値	51.36	36.65	64.60	47.39
1業者当たり年間商品販売額（万円）	実数	2,634	2,578	2,028	2,408
平成28年（2016年）	偏差値	59.36	57.02	33.78	49.83
1事業所当たり年間商品販売額（万円/事業所）	実数	18,730	16,781	11,697	15,853
平成28年（2016年）	偏差値	61.55	53.95	34.16	50.34

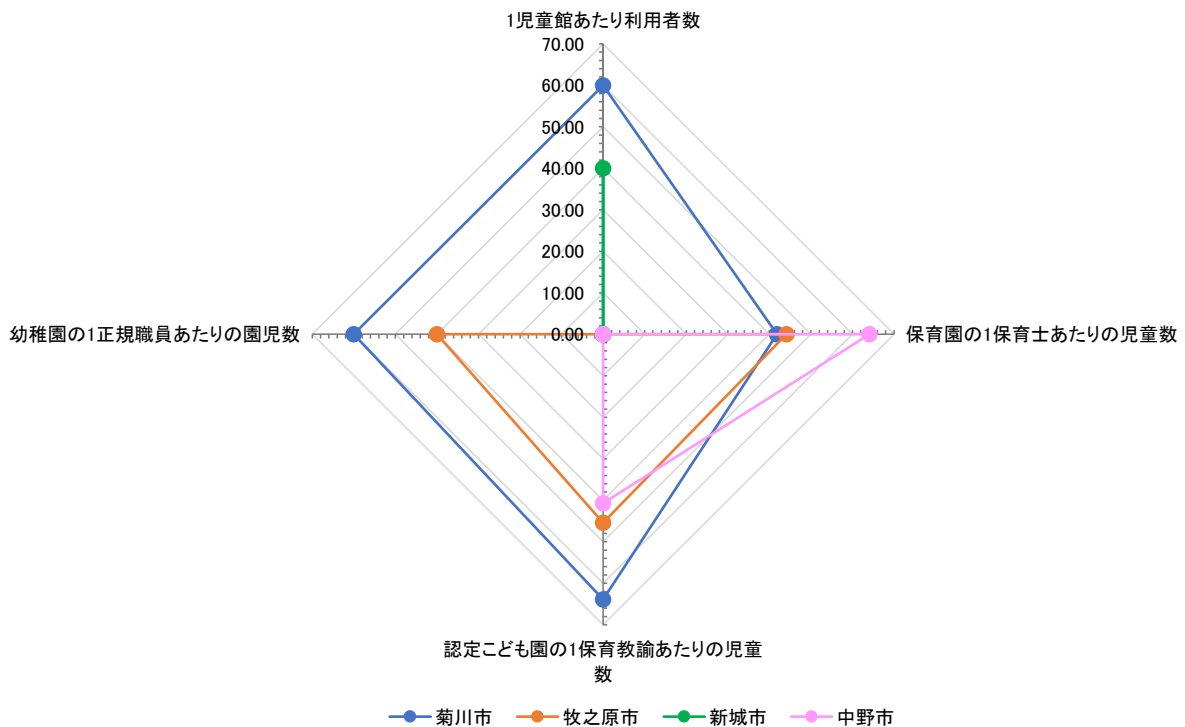


(3)子育て・教育

子育て・教育分野においては、一部公表されていませんが、「認定こども園の1保育教諭あたりの児童数」は、他都市よりも高い水準にあります。その一方で、「保育園の1保育士あたりの児童数」は低い水準となっています。

類似団体との比較（子育て・教育）

		菊川市	牧之原市	新城市	中野市
1児童館あたり利用者数（人）	実数	14867.00	－	3902.50	－
令和2年（2020年）	偏差値	60.00		40.00	
保育園の1保育士あたりの児童数（人）	実数	4.14	4.34	－	6.07
令和2年（2020年）	偏差値	41.82	44.10	－	64.08
小規模保育事業所の1保育士あたりの児童数（人）	実数	1.75	－	－	－
令和2年（2020年）	偏差値	－	－	－	－
認定こども園の1保育教諭あたりの児童数（人）	実数	5.44	4.18	－	3.85
令和2年（2020年）	偏差値	63.88	45.43	－	40.70
幼稚園の1正規職員あたりの園児数（人）	実数	14.33	3.09	－	－
令和2年（2020年）	偏差値	60.00	40.00	－	－



(4)医療・福祉

医療・福祉分野においては、全体的に他都市と比較して低い水準にあるといえますが、「生活扶助被保護者数」は、少ない方が「良好である」と評価できることから、菊川市は、類似団体の中では健全な世帯が多くなっています。

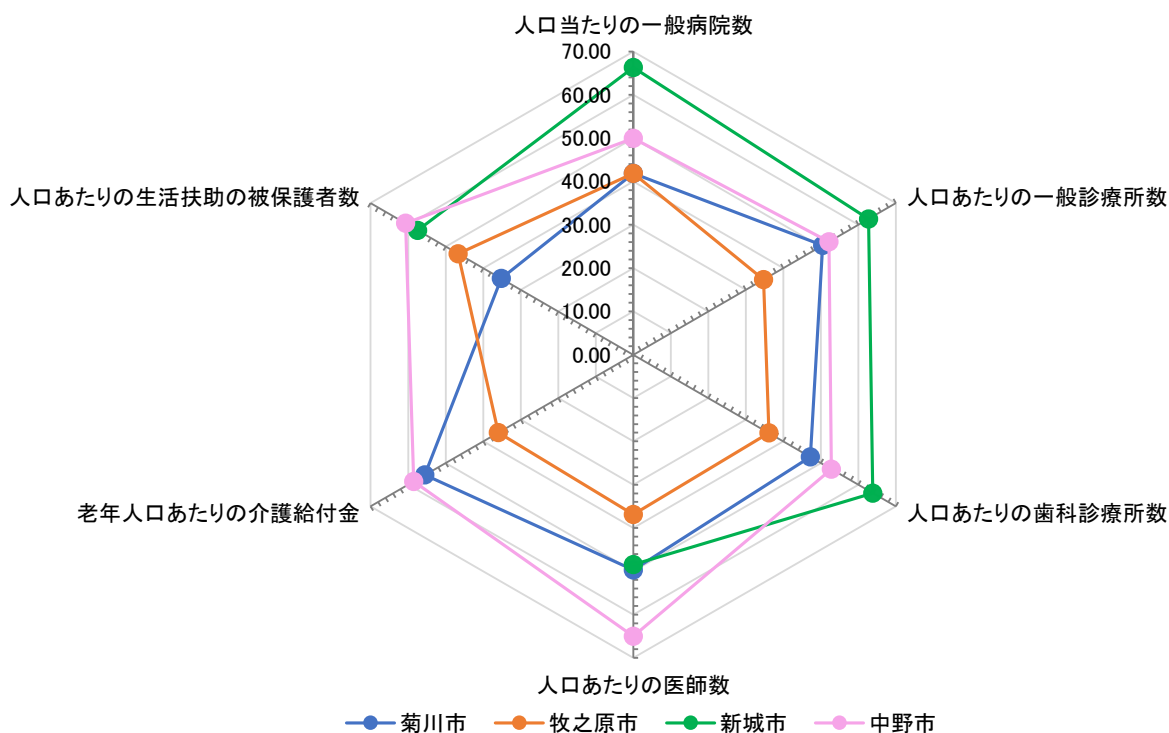
他都市と同レベルである分野は、「老年人口あたりの介護給付金」となっています。

その一方で、「人口あたりの一般病院数」は他都市と比べて、最も低い水準である分野となっています。

類似団体との比較（医療・福祉）

		菊川市	牧之原市	新城市	中野市
人口あたりの一般病院数(箇所)	実数	0.00002	0.00002	0.00008	0.00004
令和2年(2020年)	偏差値	41.84	41.84	66.33	50.00
人口あたりの一般診療所数(箇所)	実数	0.00058	0.0004	0.00072	0.0006
令和2年(2020年)	偏差値	50.44	34.70	62.68	52.19
人口あたりの歯科診療所数(箇所)	実数	0.0004	0.00036	0.00046	0.00042
令和2年(2020年)	偏差値	47.23	36.13	63.87	52.77
人口あたりの医師数(人)	実数	0.00132	0.0005	0.00124	0.0023
令和2年(2020年)	偏差値	49.69	36.87	48.44	65.00
老年人口あたりの介護給付金(円)	実数	244876.587	21959.32	—	278633.857
令和2年(2020年)	偏差値	55.54	35.96	—	58.50
人口あたりの生活扶助の被保護者数(人)	実数	0.00116	0.00216	0.0031	0.00338
令和2年(2020年)	偏差値	35.19	46.67	57.46	60.68

※実数は、人口（5万人）あたりの数値を示しています。



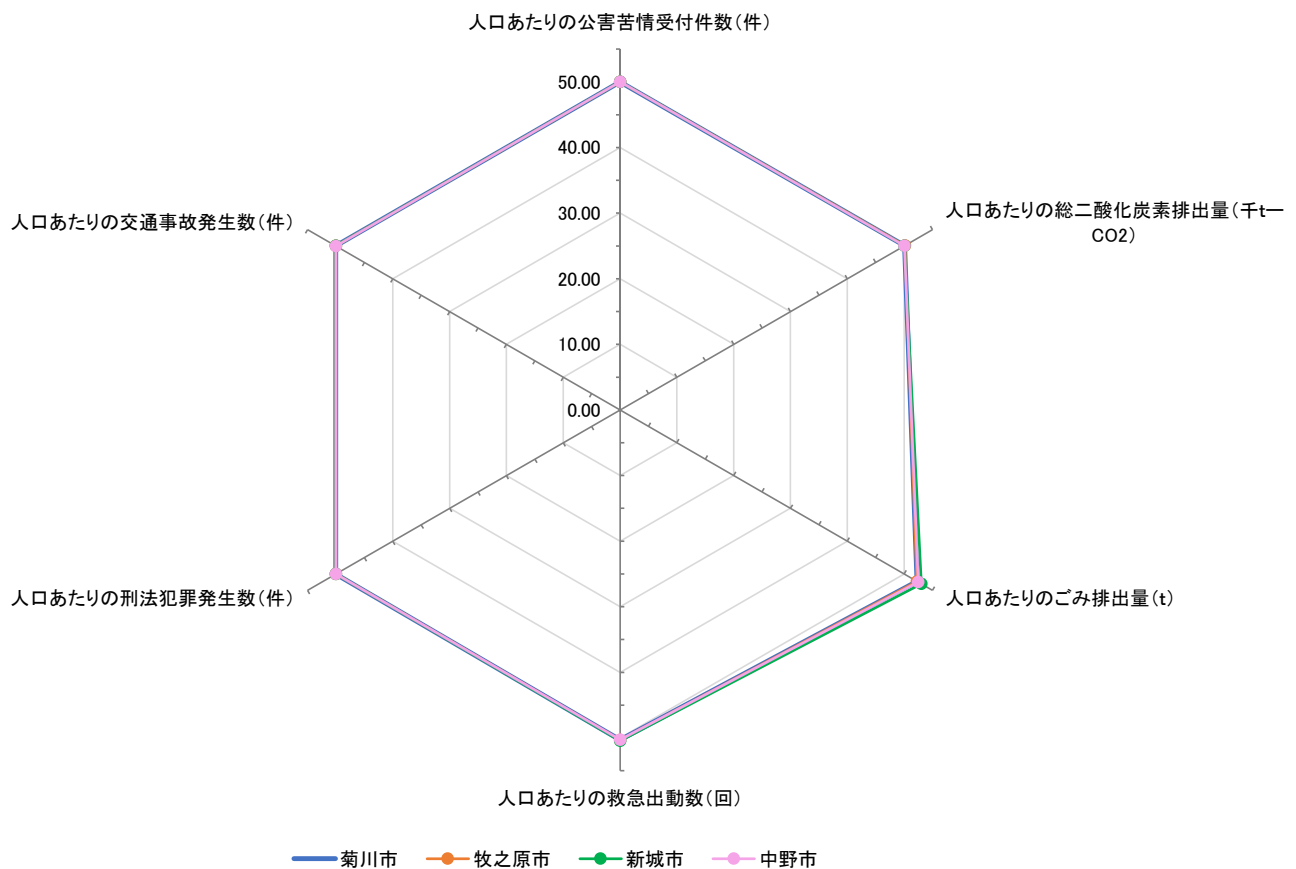
(5)生活環境

生活環境の各分野における評価水準は、類似団体の水準と同等となっています。その中で、「人口あたりのごみ排出量」は、類似団体のなかでもわずかに差がありますが、菊川市は、新城市に次いで2番目の水準となっています。

類似団体との比較（生活環境）

		菊川市	牧之原市	新城市	中野市
人口あたりの公害苦情受付件数(件)	実数	0.00046	0.00068	0.00084	0.00144
令和2年(2020年)	偏差値	50.00	50.01	50.01	50.01
人口あたりの総二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	実数	0.00646	0.0134	0.00788	0.0057
令和2年(2020年)	偏差値	50.06	50.13	50.08	50.06
人口あたりのごみ排出量(t)	実数	0.22762	0.22762	0.30496	0.24896
令和2年(2020年)	偏差値	52.28	52.28	53.05	52.49
人口あたりの救急出動数(回)	実数	0.02842	0.0333	0.04516	0.02964
令和2年(2020年)	偏差値	50.28	50.33	50.45	50.30
人口あたりの刑法犯罪発生数(件)	実数	0.00334	0.00318	0.00254	0.00222
令和2年(2020年)	偏差値	50.03	50.03	50.03	50.02
人口あたりの交通事故発生数(件)	実数	0.00382	0.00292	0.00306	0.00144
令和2年(2020年)	偏差値	50.04	50.03	50.03	50.01

※実数は、人口（5万人）あたりの数値を示しています。



(6)公共交通・財政

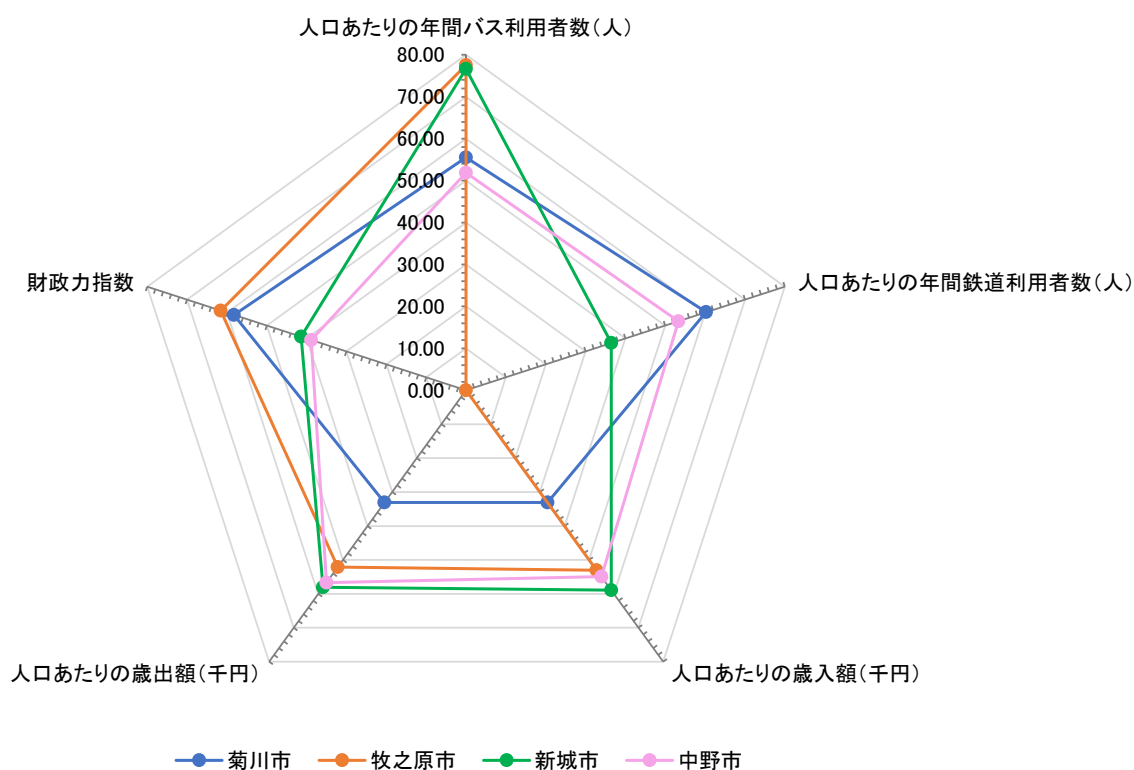
菊川市が高い水準にあるのは、「人口あたりの年間鉄道利用者数」となっています。その一方で、「人口あたりの年間バス利用者数」については、低い水準にあります。

財政面においては、「人口あたりの歳入額、歳出額」とともに最も低い水準にあります。が、「財政力指数」をみると、「牧之原市」に次いで2番目に高い水準となっています。

類似団体との比較（公共交通・財政）

		菊川市	牧之原市	新城市	中野市
人口あたりの年間バス利用者数(人)	実数	0.55	2.76	2.66	0.19
令和2年(2020年)	偏差値	55.52	77.56	76.62	51.88
人口あたりの年間鉄道利用者数(人)	実数	24.65	－	14.83	21.78
令和2年(2020年)	偏差値	60.26	－	36.44	53.30
人口あたりの歳入額(千円)	実数	499.81	579.60	603.15	587.26
令和2年(2020年)	偏差値	33.08	53.04	58.93	54.96
人口あたりの歳出額(千円)	実数	491.31	562.24	584.37	579.24
令和2年(2020年)	偏差値	33.10	52.13	58.07	56.69
財政力指数	実数	0.77	0.81	0.57	0.54
令和2年(2020年)	偏差値	58.21	61.57	41.37	38.85

※実数は、人口（5万人）あたりの数値を示しています。



10. 社会情勢

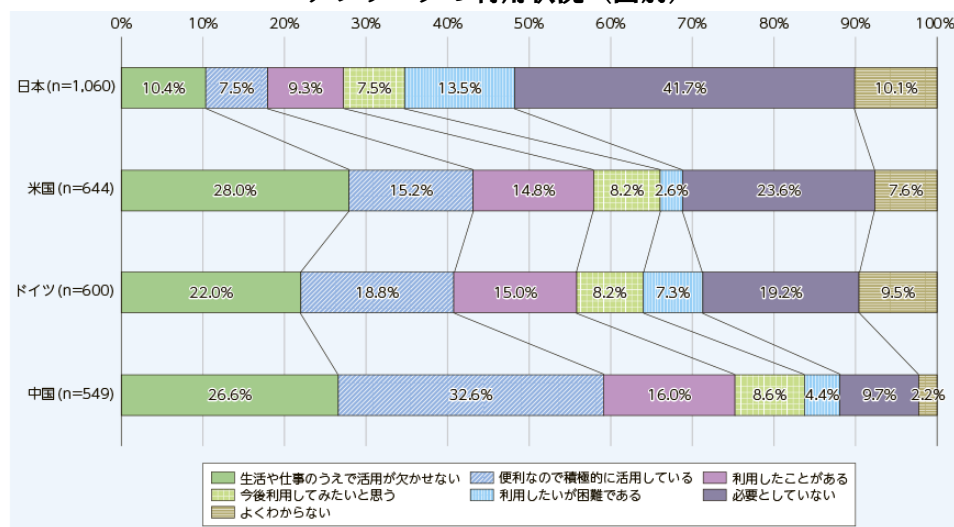
(1) ポストコロナへの移行

2019 年 12 月以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、人々の暮らし方や働き方を大きく変える契機となりました。そのなかの新たな生活様式のひとつとして、テレワークが推進されてきました。

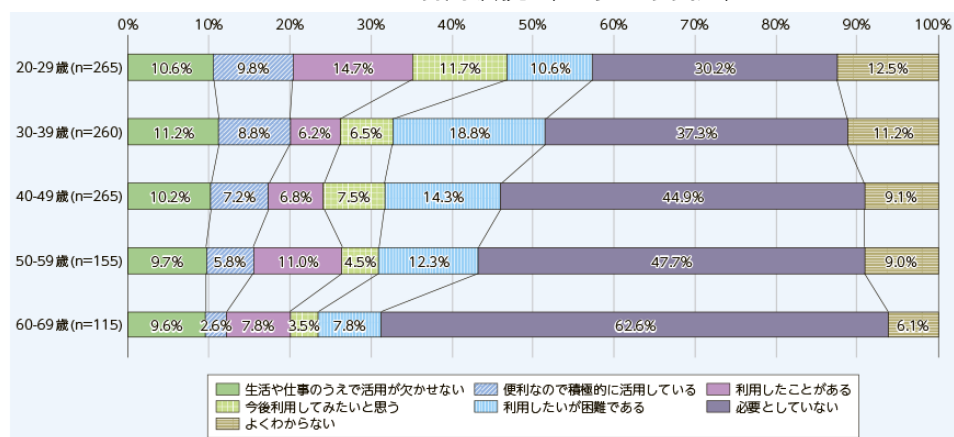
テレワークの利用状況について、テレワークを利用したことがあると回答した割合は、米国・ドイツでは 60% 弱、中国では 70% を超える一方、日本では 30% 程度にとどまっています。

日本のテレワークの利用状況を年代別にみると、若い年代の方がテレワークの利用に積極的な傾向が強く、利用率は、20 歳代が 35% 程度と最も高く、「必要としていない」と考えている人の割合も 20 歳代が最も低くなっています。

テレワークの利用状況（国別）



テレワークの利用状況（日本・年代別）



資料：情報通信白書

「菊川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」において、テレワーク推進実証実験の結果を踏まえ、テレワークの在り方について研究しています。また、必要に応じ現在の運用を見直し、新たな働き方やテレワークシステムの更新について検討しています。

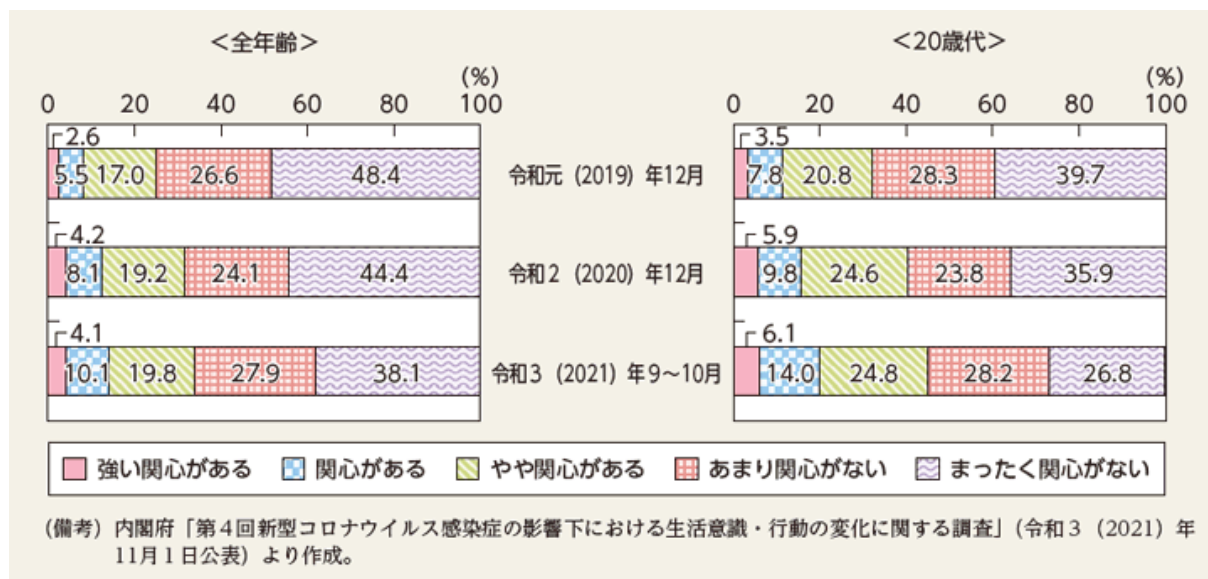
テレワークの推進

菊川市DX推進方針					
⑤ テレワークの推進					
⑤-1 テレワークの推進					
● 現状と課題 テレワークを活用した柔軟な働き方の推進は、職員のワークライフ・バランスの実現や業務効率の向上を図るため、また非常時や災害時における業務継続性を確保する観点からも重要とされています。 本市では、地方公共団体情報システム機構が提供する自治体テレワーク推進実証実験に応募し、令和3年3月からテレワークの実証実験を開始しています。 ● 事業の概要 テレワーク推進実証実験の結果を踏まえ、本市のテレワークの在り方について研究していきます。また、必要に応じ現在の運用を見直し、新たな働き方やテレワークシステムの更新について検討していきます。 ● 関係部署 総務課、企画政策課 ● 事業目標 テレワーク利用延べ人数 ● スケジュール					
スケジュール	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
目標数値	100人	110人	120人	130人	150人
テレワーク実証実験					
テレワークの運用					

資料：菊川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針

また、過度な密を避けるため、経済性、効率性を重視する「都市集中型」から、より高い持続性、柔軟性を備えた「地方分散型」の社会構造へと移行が進みつつあり、東京圏在住者の地方移住への関心は、令和元年（2019年）以降、増加傾向にあり、全年齢においては「強い関心がある」から「やや関心がある」までの合計が34.0%、20歳代では44.9%と高い水準となっています。

地方移住への関心（東京圏在住者）



資料:男女共同参画白書

(2) デジタル技術の進展

近年、IoT、AI、次世代通信といった、社会におけるデジタル技術の進化が急速に浸透・進展してきました。

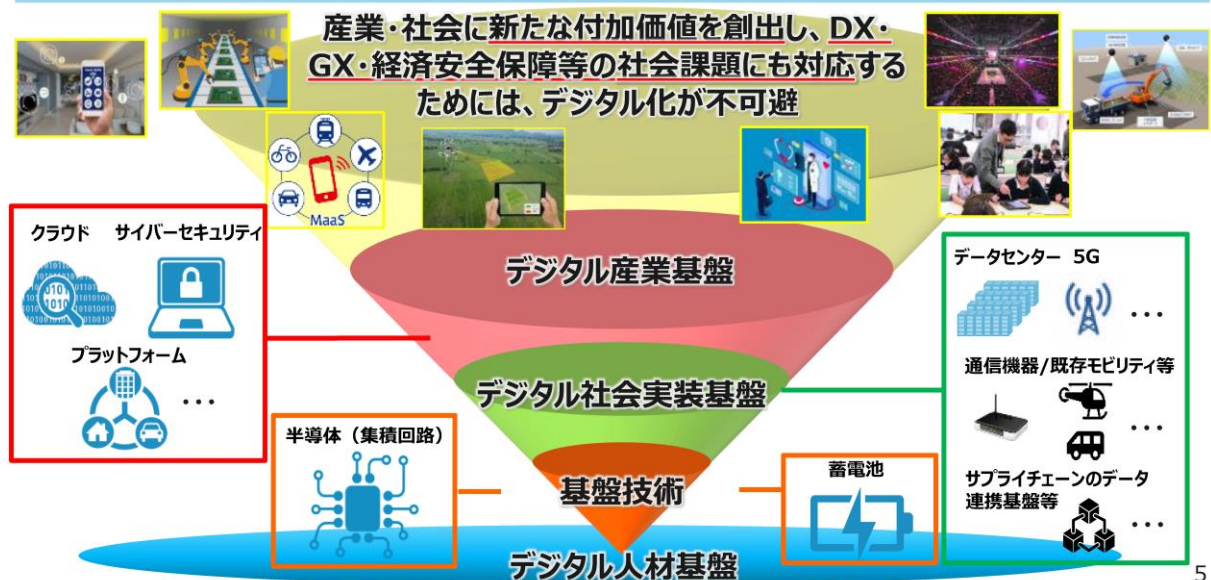
「デジタル社会の実現に向けて」のレポートにおいて、今後、すべての産業・社会において、デジタル化・DXが加速度的に進展していくことは必至となっています。

また、地方創生や少子高齢化などの社会課題の解決にも不可欠なデジタル基盤の整備について、取り組んでいきます。

デジタル技術の進展

デジタル基盤整備を通じて国内投資・イノベーション・所得拡大の好循環を実現

- 今後、全ての産業・社会において、デジタル化・DXが加速度的に進展していくことは必至。全ての産業を根幹として支え、地方創生や少子高齢化などの社会課題の解決にも不可欠なデジタル基盤（デジタル産業基盤、デジタル社会実装基盤、デジタル人材基盤）の整備について、取組を進めていく。
- 他国に匹敵するスピード感と内容を伴った取組を通じて、DX・GX・経済安全保障を実現するとともに、国内投資・イノベーション・所得拡大の好循環に繋げていく。



資料：デジタル社会の実現に向けて

そのため、情報セキュリティ対策を講じながら、窓口手続などのデジタル化や、デジタル技術を活用したまちづくり、デジタル人材の確保のための取り組みを、一体的に進めていくことが求められています。

地方の課題を解決するためのデジタル実装の取り組みとして、無人自動運転サービスやドローン・空飛ぶ車の社会実装の推進、自動配送ロボットの活用を含む物流 DX の推進、PHR サービスの発展に向けた環境整備が進められています。

地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・物流

①無人自動運転サービスの社会実装の推進

自動運転レベル 4 等の先進モビリティサービスの実現・普及に向け、官民一体となり、研究開発から実証実験、社会実装まで一貫した取組を行う。



②ドローン・空飛ぶクルマの社会実装の推進

ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に必要な技術開発・実証等を通じて、ドローンの更なる利活用拡大、空飛ぶクルマの大阪関西万博での活用と事業化を目指す。



③自動配送ロボットの活用を含む物流 DX の推進

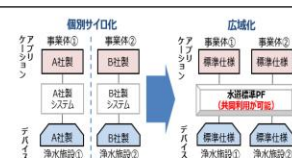
自動配送ロボットの活用する新たな配送サービスの実現等を通じて、これまでの物流の在り方を変革する「物流 DX」を推進する。



水道分野

④水道分野（上水道や工業用水道）におけるデジタル化の推進

事業運営の広域化等を進めるとともに、データの有効活用を図るため、水道システム間のデータ連携を可能とする標準プラットフォームの導入を推進する。



教育

⑤学びと社会の連携促進

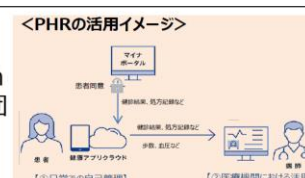
教育産業をはじめとした産業界・研究機関・学校等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを用いた自律的・探究的な学習環境の構築を推進する。



医療・福祉

⑥PHRサービスの発展に向けた環境整備

健診結果や歩数、血圧等の健康医療データ（PHR：Personal Health Record）を活用したサービス創出に向けて、業種横断的なPHR事業者団体を設立するとともに、データの標準化や適切な活用に向けたルール整備（セキュリティ、同意取得など）を支援する。



地域課題解決

⑦地域・社会課題解決の推進

地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組を支援する。



⑧福島県浜通り地域における全国に先駆けた社会課題解決の推進

福島県浜通り地域における、AIを活用したモビリティサービスの実証等、全国に先駆けた社会課題解決に向けた実用化開発を支援する。



海外展開支援

⑨中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援

海外主要ECサイトにおける日本産品特設ページの設置などにより、中堅・中小企業のデジタルを活用した海外展開を促進する。



⑩デジタルツール等を活用した海外需要拡大

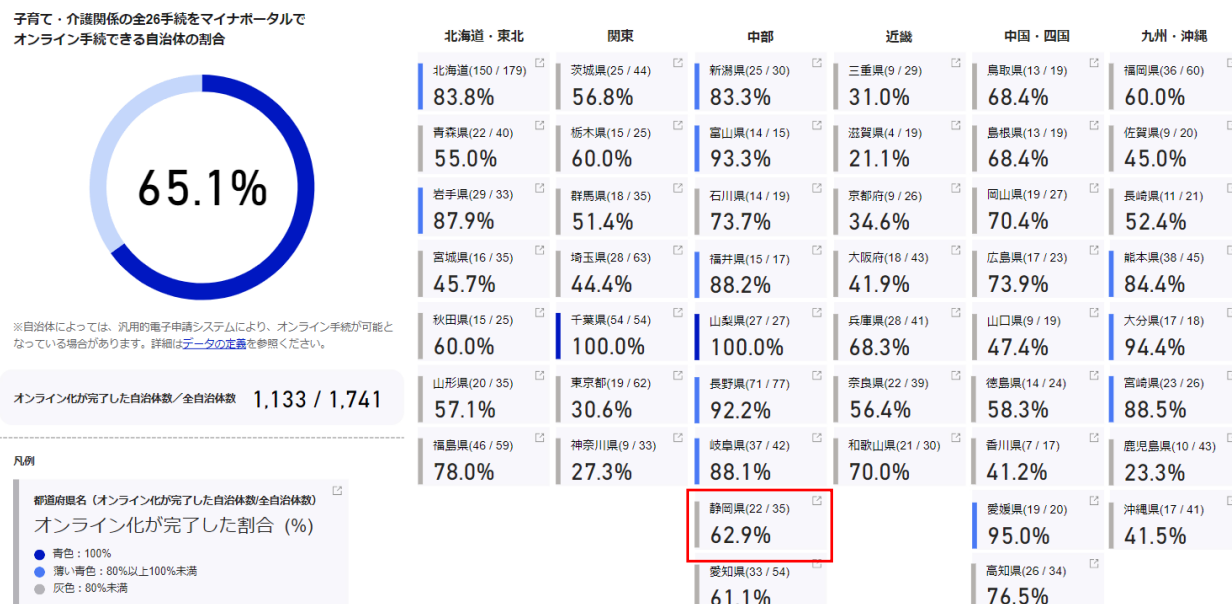
中小企業が専門家を活用して行う越境ECに適したブランディングの取組等への支援を通じて、中小企業の海外展開を支援する。

英国の主要ECサイトにおける日本の特設ページ

資料：経済産業省におけるデジタル実装の取組について

全国でのオンライン化取り組み状況として、子育て・介護関係の全 26 手続をマイナポータルでオンライン手続きできる自治体の割合は、65.1%となっています。静岡県全体では 62.9%と全国水準を下回っています。なお、菊川市は 100%オンライン化に対応しています。

マイナポータルにおける子育て・介護関係の 26 手続きのオンライン化取り組み状況



資料：デジタル庁 HP

「菊川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」において、市民への行政手続の発送通知に、ぴったりサービスのパンフレット等を同封し、マイナンバーカードによるオンライン申請の利用促進を図ります。また、「デジタル・ガバメント実行計画」にある地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、住民のライフイベントにおいて、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続をはじめとしたマイナンバーカードによるオンライン申請と庁内情報システムとの連携を図ります。

行政手続きのオンライン化の推進

菊川市DX推進方針

③ 行政手続のオンライン化

③-1 マイナンバーカードによるオンライン申請の推進

● 現状と課題

国は、「自治体DX推進計画」に記載の「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた26手続について、令和4年度末を目指して、原則、全自治体で、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にすることとしていることから、マイナポータル等マイナンバーカードによるオンライン申請の件数増加が想定されます。

しかし、オンライン申請と庁内情報システムは未連携であるため、かえって業務量が膨大になることから、対象業務を拡充できていない状況にあります。このため、次期住民情報システムなどの更新に合わせ、システム仕様を見直す必要があります。

【参考】住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される対象手続一覧

子育て手続（19手続）	介護関係（11手続）
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	要介護・要支援認定の申請
児童手当等の額の改定の請求及び届出	要介護・要支援更新認定の申請
氏名変更／住所変更等の届出	要介護・要支援状態区分変更認定の申請
受給事由消滅の届出	居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出
未支払の児童手当等の請求	介護保険負担割合証の再交付申請
児童手当に係る差額の申出	被保険者証の再交付申請
児童手当に係る寄附変更等の申出	食料介護（予防）サービス費の支給申請
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	介護保険負担限度額認定申請
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
児童手当等の現況届	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請
支給認定の申出	住居移転後の要介護・要支援認定申請
保育施設等の利用申込	
保育施設等の現況届	
児童扶養手当の現況届の事前送信	
妊娠の届出	

● 事業の概要

市民への行政手続の発送通知に、ぴったりサービスのパンフレット等を同封し、マイナンバーカードによるオンライン申請の利用促進を図ります。また、「デジタル・ガバメント実行計画」にある地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、住民のライフイベントにおいて、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続をはじめとしたマイナンバーカードによるオンライン申請と庁内情報システムとの連携を図ります。

● 関係部署

全部署

● 事業目標

マイナンバーカードを活用した電子申請件数

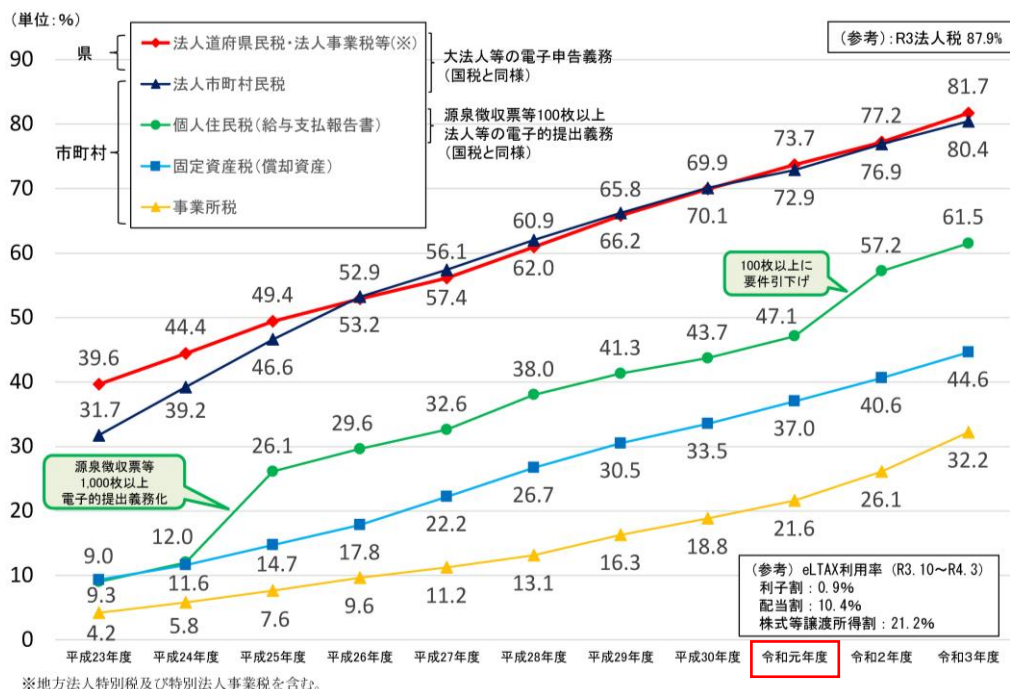
● スケジュール

スケジュール	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
目標数値	181件	80件	120件	180件	240件
オンライン申請の広報					
オンライン申請対象業務の選定					
オンライン申請と庁内情報システムとの連携					

資料：菊川市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針

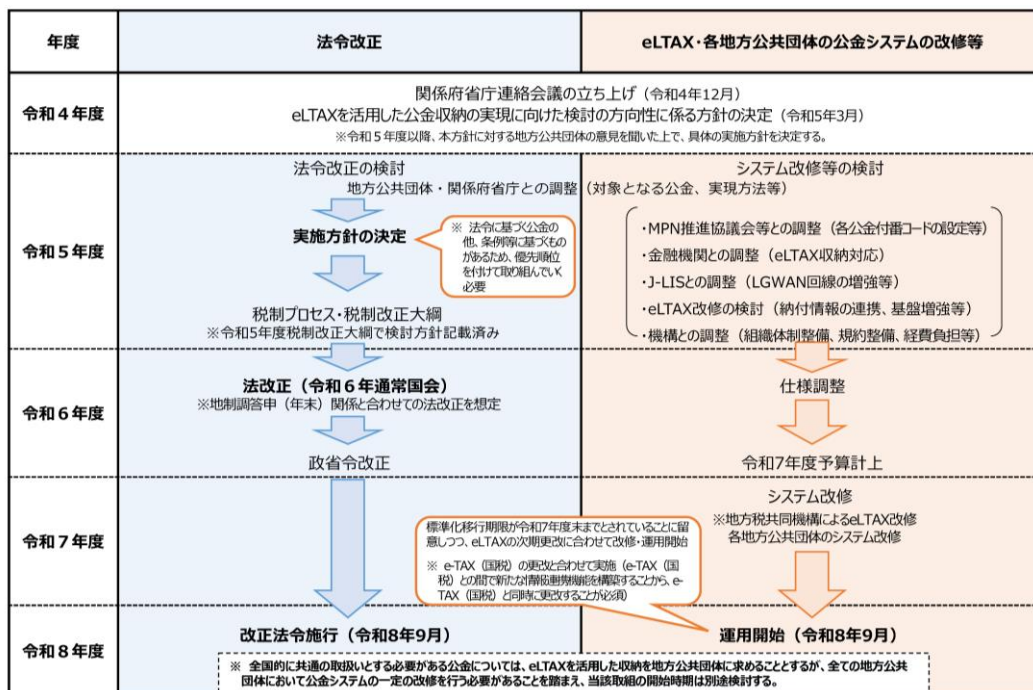
地方公共団体の公金収納に係る eLTAX の利用率は年々上昇しています。

地方税の申告等に係る eLTAX 利用率



資料: 総務省 HP

地方税の申告等に係る eLTAX の活用に向けたスケジュールのイメージ (案)



資料: 地方公共団体の公金収納に係る eLTAX の活用について

菊川市では、令和元年（2019年）10月1日から「地方税共通納税システム」の運用を開始しています。また、「地方税統一QRコード（eL-QRコード）での納付」は、令和5年（2023年）4月から運用を開始しています。

菊川市地方税共通納税システム運用開始について

地方税共通納税システムの運用開始について

令和元年10月1日から「地方税共通納税システム」による電子納税がスタートしました。

地方税共通納税システムとは

地方税共通納税システムとは、企業などがインターネットを通じて、複数の地方公共団体へ一括して電子納税ができるシステムです。

なお、地方税共通納税システムを利用するには、事前にeLTAX（地方税ポータルシステム）※の利用の届け出が必要となります。

※「eLTAX（エルタックス）」とは、全ての地方公共団体で組織する「地方税共同機構」が運営するポータルシステムの名称で、インターネットを利用して地方税における手続きを電子的に行うシステムです。

納税できる税金の種類

- ・市県民税（特別徴収）
- ・市県民税（退職所得）
- ・法人市民税

地方税共通納税システムのメリット

- ・全ての地方公共団体へ共通納税することによる手数料は無料です。

菊川市地方税統一QRコードで納付方法について

地方税統一QRコード（eL-QR）での納付方法

令和5年4月から市税の納付書にQRコード（eL-QR）の印字がある場合は、地方税お支払いサイトからの納付やスマートフォン決済アプリを使用しての納付が可能になります。また、eL-QRに対応している金融機関であれば全国の金融機関の窓口にて納付が可能になります。対応金融機関は下記関連リンクを参照してください。

地方税お支払いサイトとは

地方税共同機構が運営しているサイトで、全国の自治体の税金を納付できるサイトです。サイト上から納付書にあるQRコード（eL-QR）を読み取る、若しくは納付書番号を入力することで、クレジットカード決済（手数料負担あり）やインターネットバンキング、口座振替（ダイレクト納付）、ペイジー番号発行によるペイジー対応ATMでの税金の納付が可能になります。

※クレジットカード決済以外はeLTAX（エルタックス）利用時間内でのみ利用可能です。

※口座振替（ダイレクト納付）には、eLTAX（エルタックス）のアカウントが必要です。また利用口座の登録手続きも必要になります。

地方税お支払いサイト及びeLTAX（エルタックス）ホームページは下記関連リンクより参照できます。

スマートフォン決済アプリによる納付

納付書に印字してあるQRコード（eL-QR）を読み取り、納付をすることができます。

利用できるスマートフォン決済アプリは地方税お支払いサイトにてご確認ください（下記関連リンク参照）。

納税できる税金の種類

- ・市県民税（普通徴収）
- ・固定資産税・都市計画税
- ・軽自動車税（種別割）
- ・国民健康保険税（普通徴収）

資料：菊川市 HP

また、菊川市ではチャットボットの導入も行っています。

菊川市チャットボットについて



資料：菊川市 HP

「菊川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」において、既存の AI を活用した業務について効果を検証し、適正に更新を検討していきます。また、AI を活用した新たな業務について検討し、多分野に展開していきます。

RPA の活用は、業務改革（BPR）を実施し、適用可能な業務を選定し、業務の自動化を図り、更なる効率化を図ります。

この他、業務の停滞を防ぎ、内部処理の負担を軽減するための文書管理、電子決裁や窓口業務など先進事例を研究・検討した上で、活用を進めます。

AI・RPA の利用推進

菊川市DX推進方針	
④ AI・RPAの利用推進	
④-1 AI・RPAなどデジタル技術の活用	
● 現状と課題	
人口減少社会を見据え、人的資源を本来注力すべき業務に振り向けるため振り向けるためにAIやRPAなどのデジタル技術を活用し業務の効率化を図る必要があります。また、利便性向上を図り、市民サービスにつなげることも求められています。	
本市では、AIを利用した取組として、AI-OCR、議事録作成支援システム、ホームページへのチャットボット、AI自動翻訳サービスを導入しています。RPAは、令和元年度に実証実験を行い、令和2年度に正式導入しています。これらを効果的に活用するとともに、デジタル技術を活用した新たな業務の効率化が求められます。	

● 事業の概要

既存のAIを活用した業務について効果を検証し、適正に更新を検討していきます。また、AIを活用した新たな業務について検討し、多分野に展開していきます。

RPAの活用は、業務改革（BPR）を実施し、適用可能な業務を選定し、業務の自動化を図り、更なる効率化を図ります。

この他、業務の停滞を防ぎ、内部処理の負担を軽減するための文書管理、電子決裁や窓口業務など先進事例を研究・検討した上で、活用を進めます。

● 関係部署

全部署

● 事業目標

AIを活用した業務数

RPAを活用した削減効果時間

デジタル技術を活用したシステム導入数

● スケジュール

スケジュール	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
目標数値	4業務	4業務	4業務	4業務	5業務
AI-OCRの運用					
AI-OCRの更新検討					
議事録作成支援システムの運用					
議事録作成支援システムの更新検討					
チャットボット対応業務の見直し					
AI自動翻訳サービスの見直し					
AIを活用する業務の検討					

スケジュール	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
目標数値	1,200時間	1,600時間	2,000時間	2,500時間	3,000時間
RPAの運用					

スケジュール	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
目標数値	0	0	0	1	2
デジタル技術導入検討					

資料：菊川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針

(3)SDGs への取り組みの拡大

SDGs（持続可能な開発目標）は国際社会全体の普遍的な目標であり、地域の持続的な発展にとっても大変重要な目標となっており、各国で達成に向けた取り組みが進められています。

日本においては SDGs 実施指針に基づき、2030 年までに目標を達成するために、「優先課題 8 分野」において政府が行う具体的な施策やその予算額を整理し、各事業の実施による SDGs への貢献を「見える化」することを目的として「SDGs アクションプラン 2023」策定しています。

SDGs アクションプラン 2023

People 人間:多様性ある包摂社会の実現とウィズ・コロナの下での取組

全ての人が生きがいを感じられ、多様性のある包摂社会を目指し、全世代型社会保障の構築、女性活躍、孤独・孤立対策等に取り組むとともに、子供の貧困対策や持続可能な開発のための教育(ESD)を推進し、次世代の更なる取組を喚起するなど、人への投資を行う。

1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

2 健康・長寿の達成

Prosperity 繁栄:成長と分配の好循環

社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現させるとの考えの下、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)の四分野に重点を置いて、官民の投資を加速させる。

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

Planet 地球:人類の未来への貢献

気候変動問題を始めとする地球規模の課題は、人類の未来にとり待ったなしの課題であり、総力を挙げて取り組んでいく。2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、温暖化対策を成長につなげるべく強力に推進していくとともに、プラスチック汚染対策や生物多様性の保全に関する国際協力への参画等を通じ、地球環境課題に積極的に取り組む。

5 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

Peace 平和:普遍的価値の遵守

日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、国民の安全・安心な暮らしを確保するため、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜き、国際社会の平和と安定に貢献する。また、途上国においては、人間の安全保障の考え方に基づき、能力構築や人材育成等に引き続き取り組んでいく。

7 平和と安全・安心社会の実現

Partnership パートナースhip:官民連携・国際連携の強化

国際社会が複合的な危機に直面する今、SDGs 達成に向けた取組を加速化していく上で、官民連携を強化する必要がある。2023 年、日本が持続可能な開発のための 2030 アジェンダ及び SDGs を実施し、2030 年までに日本の国内外において SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」の改定が見込まれているが、改定に向けたプロセスにおけるものも含め、市民社会や有識者、民間企業、国際機関等の関係者が集まる SDGs 推進円卓会議を中心に、国内外のあらゆる関係者との連携を促進・強化する。

8 SDGs 実施推進の体制と手段

資料:SDGs アクションプラン2023～SDGs 達成に向け、未来を切り拓く～

また、静岡県においても「静岡県を SDGs のモデル県」として、フロントランナーを目指しています。その他の静岡県の取り組みとして、「ふじのくに SDGs 認証制度」を開始しています。

静岡県の取り組み

(3) 静岡県をSDGsのモデル県に

新ビジョンでは「世界から見た静岡県」という視点に立ち、全ての人が努力をすれば自らの夢が実現でき、幸せを実感できる地域社会の実現を目指しています。これはまさに、SDGs の理念の柱をなす「誰一人取り残さない」社会の実現と方向性を同じくするものです。本県は、この新ビジョンの推進により、世界共通の目標である SDGs のフロントランナーを目指します。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界に大きな打撃を与えました。こうした危機に直面している今、SDGs の理念は重要性を増しています。コロナ禍での教訓を踏まえた防疫体制の強化や、「利他の精神」に支えられた力強い経済の再生、生活困窮に陥った人々などへの支援の充実等に取り組めます。また、障害・性別・年齢・国籍などの多様性を認め合う包摂性のある社会の実現に加え、環境と経済、社会の調和を目指す「地域循環共生圏」の形成や、「命の水」と自然環境の保全を図ることにより、本県を世界に輝く「SDGs のモデル県」として、将来にわたり持続可能な発展を実現します。



本計画で取り組む各政策とSDGsの17の目標との関連性について、「第7章 政策ごとの具体的取組」において上記アイコンを用いて示します。

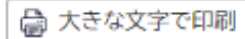
資料:静岡県総合計画

ふじのくに SDGs 認証制度



ページID1056893

更新日 2023年9月29日



県は、食に関わる事業者(生産者、飲食店)のSDGs達成に向けた取り組みを「見える化」。事業者の魅力や、事業者と消費者のSDGsの意識を高めることで、地域社会と県内食関連産業の持続的な発展を図るため、「ふじのくにSDGs認証制度」を始めました。

SDGs認証を商品購入先の決め手の一つに!

下記の項目で審査し、合計点により、ゴールド、シルバー、ブロンズの3ランクで認証します。

---ゴールドの認証マーク(生産者用と飲食店用があります)---



認証の審査項目

生産者

生態、環境配慮 労働環境 衛生管理 販売管理 生産履歴の管理

など

飲食店

地産地消 こだわり食材 環境配慮 UD※対応 地域貢献

※UD=ユニバーサルデザイン



制度の詳細・申請は

[こちらから](#)

認証者はホームページなどで公開予定!

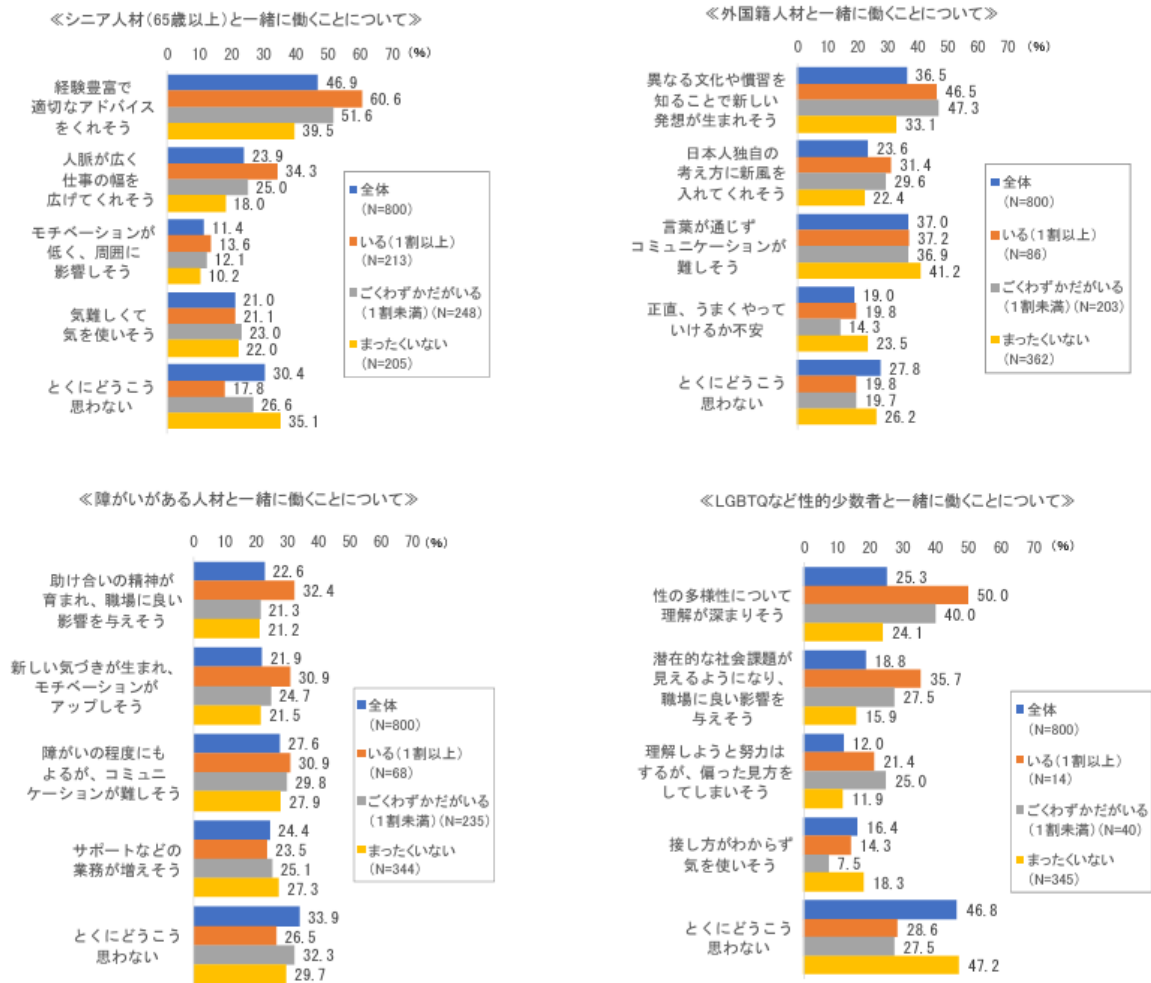
資料:静岡県 HP

(4)多様性を認め合う社会

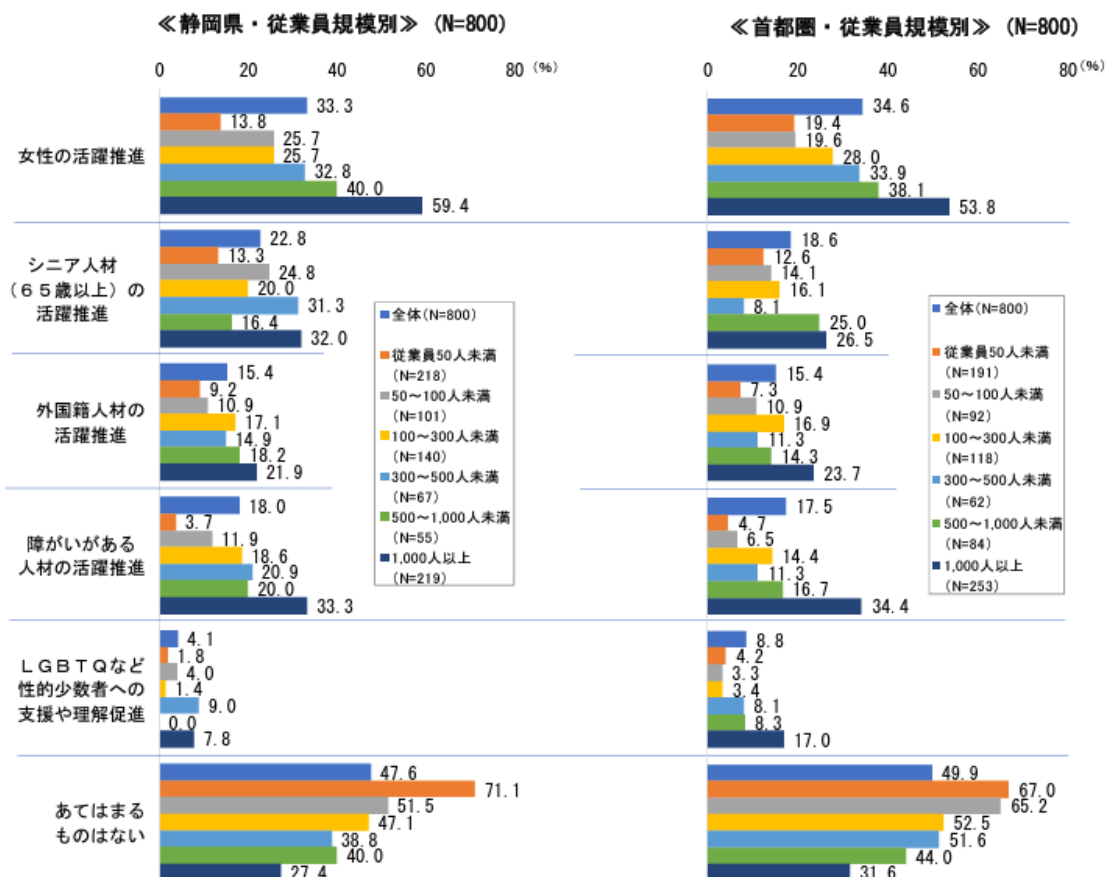
昨今、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスを始め、ライフスタイルや価値観の多様化に加え、外国人市民の増加など地域社会を取り巻く環境が日々変化しており、国際化・多文化共生が推進されています。

従業員からみた「ダイバーシティ経営」の実態（県内企業で働く静岡県民と首都圏民）

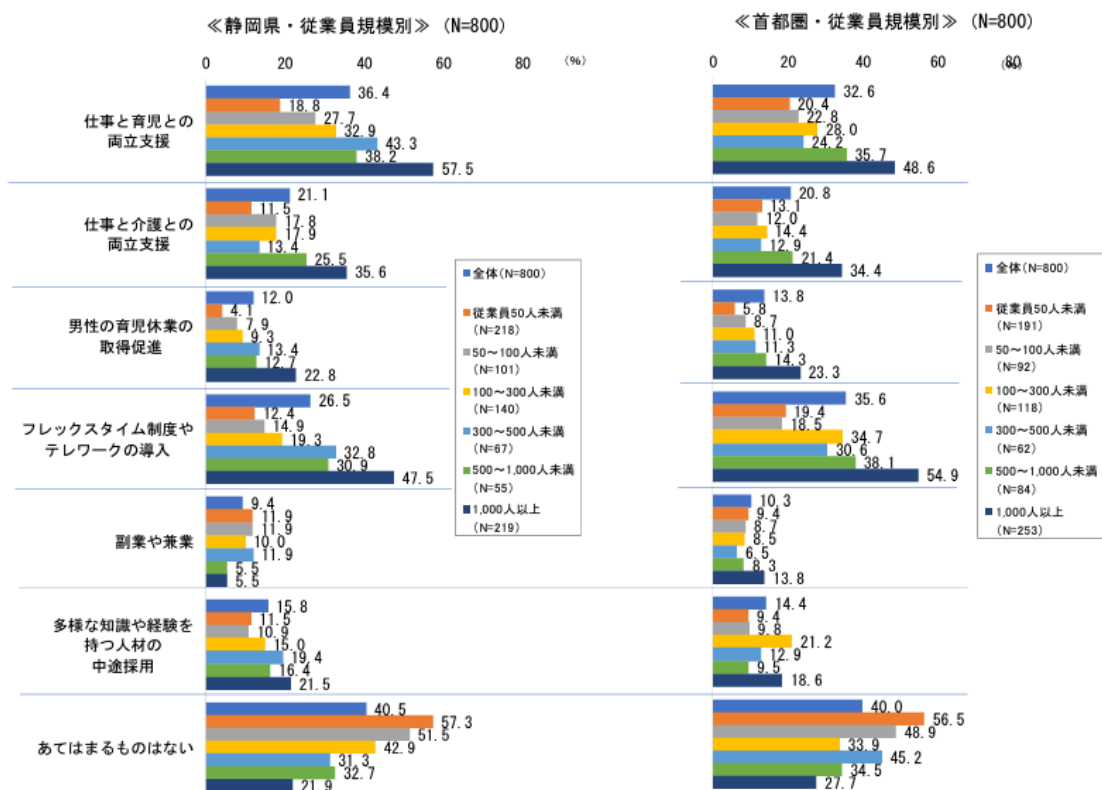
図表1 シニア人材や外国籍人材など、さまざまな人と一緒に働くことについて（複数回答）



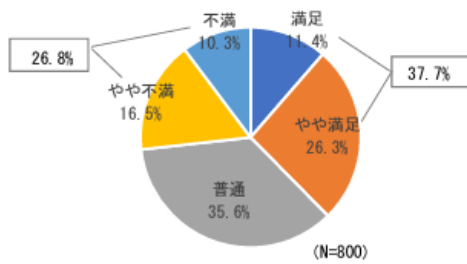
図表2 従業員規模別の多様な人材活躍の施策の取組み状況(複数回答)



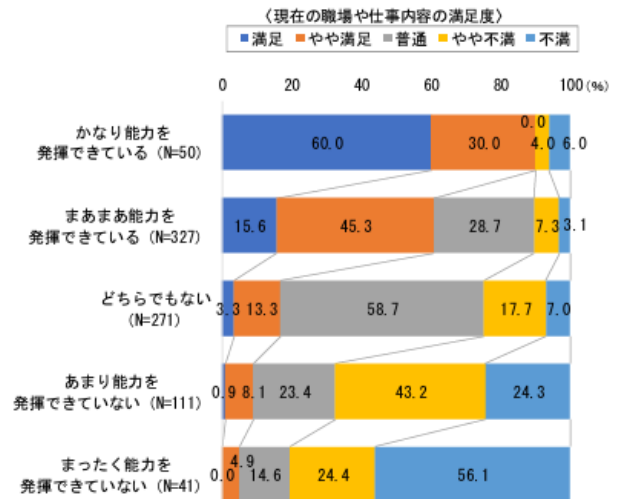
図表3 従業員規模別の多様な働き方の施策の取組み状況(複数回答)



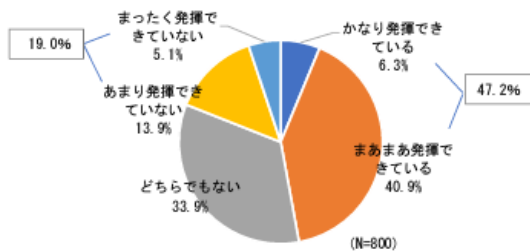
図表4 現在の職場や仕事内容の満足度



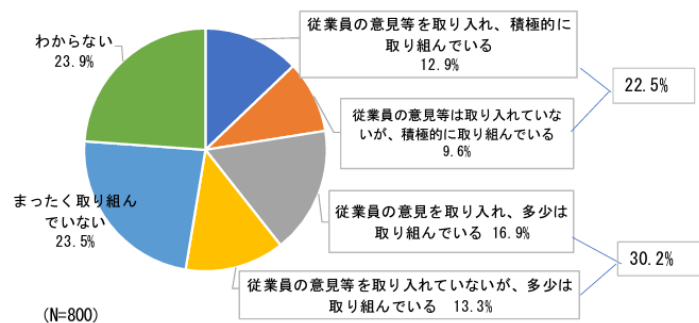
図表6 満足度と能力発揮度のクロス分析



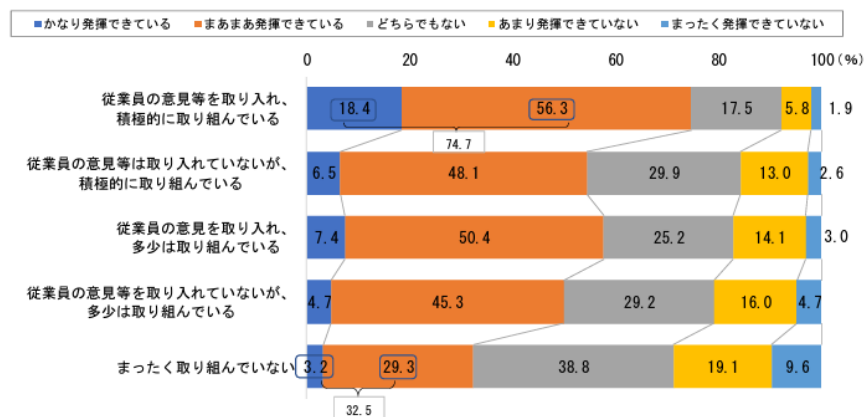
図表5 現在の職場における能力の発揮度



図表7 自身の職場の「働き方の見直し」の取り組み状況



図表8 自身の職場の「働き方の見直し」の取り組み状況と職場でどの程度能力を発揮できていると感じるかのクロス分析



資料：静岡経済研究所

(5) 脱炭素社会に向けた取り組みの加速

近年の気象災害の頻発化・激甚化は、地球温暖化が一因とされ、今や気候危機ともいわれています。その影響は私たちの生活にも及んでおり、地球温暖化を防止するために、環境への負荷が少ない生活の定着に取り組むため、環境省では「2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けての取り組み」を掲げています。

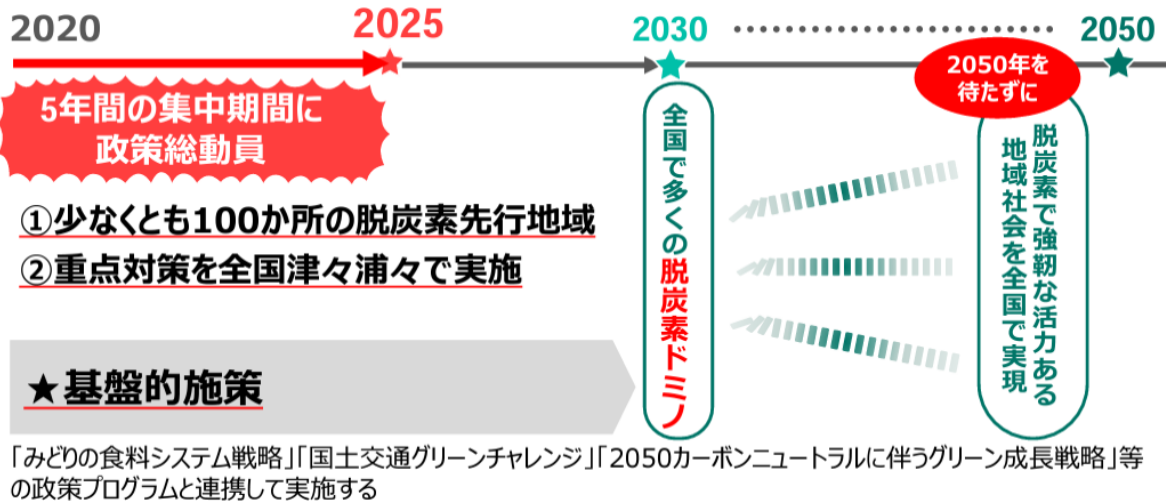
2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けての取り組み

 脱炭素事業への新たな出資制度 環境省は脱炭素事業を支援する機関の設立を検討しています 詳しく見る	 地球温暖化対策計画等の見直し 我が国の気候変動対策についての計画・戦略を審議しています 詳しく見る	 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策を策定しました 詳しく見る	 ゼロカーボンシティの表明から実現へ 脱炭素に取り組む地方公共団体を支援しています 詳しく見る
 脱炭素経営への取組 企業による脱炭素経営の取組を促進しています 詳しく見る	 脱炭素ライフスタイルへの転換 脱炭素につながるライフスタイルが選択できる社会を目指します 詳しく見る	 サステナブルファッション 環境省では普及拡大に官民連携で取り組んでいます 詳しく見る	 ゼロカーボン・ドライブ 再エネを活用したドライブへの取組を支援しています 詳しく見る
 エネルギー対策特別会計を活用した取組 脱炭素化に向けた事業、設備導入等を支援しています 詳しく見る	 環境金融の拡大（金融のグリーン化） ESG投資の普及啓発や地域のESG金融の促進を行っています 詳しく見る	 気候変動の国際交渉 地球温暖化対策及び気候変動に係る国際交渉を行っています 詳しく見る	 環境省RE100の取組 環境省は再エネ電力導入に自らが取り組み、その輪を広げていきます 詳しく見る
 機運の醸成 気候変動に取り組む様々な世代・分野の参加者と協議を行っています 詳しく見る	 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書 環境・循環型社会・生物多様性に関する状況と施策をまとめています 詳しく見る		

資料：環境省 HP

2. 地域脱炭素ロードマップ^o 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ①2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ②全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



4

資料：地域脱炭素ロードマップ【概要】～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

また、静岡県では「ふじのくにエネルギー総合戦略」として、4つの戦略を立てています。

ふじのくにエネルギー総合戦略

1. 再生可能エネルギー等の最大限の導入促進

太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電などの導入促進

重点政策 住宅や工場などへの太陽光発電の導入

戦略①の重点政策に、太陽光発電の導入があります。県は、自然環境に大きな負荷を与えない住宅や事業所などの屋根への太陽光発電の設置を推進しています。また、太陽光発電と合わせた蓄電池の設置も推奨しています。

太陽光パネル

- 昼間発電した電気はリアルタイムで使える
- 電気代を節約しながら売電収入で購入費用を回収できる



蓄電池

- 昼間発電した電気をためて夜間でも使える
- 停電時は簡単な切り替えでためた電気を使う



さらにフカボリ!

重点政策は太陽光だけじゃない。詳しくは [ふじのくにメディアチャンネル](#) へ

2. 脱炭素化に合わせた産業の振興

産業エネルギーの電化を支援、電化が難しい分野で水素などの導入促進

3. 二酸化炭素の吸収源対策

森林や海の森「ブルーカーボン」によるCO₂吸収源の確保 など

4. 徹底した省エネルギーの推進

産業、業務、家庭、運輸分野での徹底した省エネを支援

資料:静岡県 HP

菊川市においても「ゼロカーボンシティ」を宣言し、令和 32 年（2050 年）の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指しています。

菊川市のゼロカーボンシティに関する取組み

菊川市は「ゼロカーボンシティ」を宣言しました～2050年、二酸化炭素排出量を実質ゼロへ～



[菊川市「ゼロカーボンシティ」宣言書 \(PDF: 628KB\)](#)

趣旨

菊川市は、目標とすべき環境像として掲げる「豊かな自然と住みよい環境を次世代につなぐまち きくがわ」の実現と、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ（注1）にする「ゼロカーボンシティ」（注2）に、市民、事業者と一体となって取り組んでいくことを宣言します。

（注1）排出量の実質ゼロとは・・・二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

（注2）ゼロカーボンシティとは・・・環境省が呼びかけている取組で、2050年に温室効果ガスまたは二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自ら、または地方自治体として表明するものです。

趣旨

菊川市は、目標とすべき環境像として掲げる「豊かな自然と住みよい環境を次世代につなぐまち きくがわ」の実現と、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ（注1）にする「ゼロカーボンシティ」（注2）に、市民、事業者と一体となって取り組んでいくことを宣言します。

（注1）排出量の実質ゼロとは・・・二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

（注2）ゼロカーボンシティとは・・・環境省が呼びかけている取組で、2050年に温室効果ガスまたは二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自ら、または地方自治体として表明するものです。

今後の取組

第3次菊川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【後期実行計画】の策定（令和4年度）

市内公共施設の事務事業によって排出される温室効果ガスの排出削減等を定めた計画で、温室効果ガス排出量を、2013年度を基準に、2030年度46%削減、2050年度に実質ゼロにする中長期的な目標を定めます。エコアクション21の拡大、LED照明や高効率空調の導入、次世代自動車及び再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

[第3次菊川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【後期実行計画】](#)

第1次菊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定（令和5年度）

地球温暖化対策推進法に基づき、市全域の温室効果ガス削減の計画を策定します。県内でも珍しく、市、市民、市内事業所の従業員約20名が集まり、計3回のワークショップを開催し、地球温暖化対策について意見を出し合いました。これまでの市の取組や、市の自然的社会的条件に応じて、近年の地球温暖化対策を巡る国内外の動向に対応した計画を策定していきます。

[第1次菊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定](#) ※策定中の経過はこちら

ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定の締結

- [鈴与商事株式会社（令和5年8月8日）](#)

資料：菊川市 HP